

高山市地域経済構造分析報告書

～産業連関分析編～

2024 年 3 月

目次

第1章 産業連関分析の概要	1
1. はじめに	1
2. 本報告書の構成	1
3. 高山市産業連関表作成の概要	2
(1) 産業連関表とは	2
(2) 高山市産業連関分析のフロー	3
(3) 高山市産業連関表の作成手順	4
(4) 高山市産業連関表の部門設定	5
第2章 高山市の経済構造と市内産業の構造と特徴	8
1. 高山市の経済構造	8
(1) 高山市全体の投入・産出構造	8
(2) 高山市産業連関表(13部門)	9
2. 高山市の産業の構造と特徴	11
(1) 産業部門別の供給・需要の構造分析	11
第1次産業	12
①耕種農業	12
②畜産	13
③林業	14
第2次産業	15
④畜産食料品	15
⑤食料品(畜産等除く)	16
⑥日本酒	17
⑦木材・木製品	18
⑧家具・装備品	19
⑨パルプ・紙	20
⑩はん用機械	21
⑪生産用機械	22
⑫住宅建築・非住宅建築	23
⑬その他の建設	24
第3次産業	25
⑭卸売業	25
⑮小売業	26
⑯金融・保険	27
⑰運輸・郵便	28
⑱医療	29
⑲宿泊業	30
⑳飲食サービス	31
第3章 高山市産業連関表の分析	32
1. 市内生産額	32
(1) 産業別の生産額と特化係数(13部門)	32

(2) 産業別の生産額と特化係数 (68 部門)	33
2. 粗付加価値	34
3. 中間投入率	36
4. 地域間取引	37
(1) 移輸出・移輸入・市際収支	37
(2) 移輸出率と移輸入率	37
5. 影響力係数と感応度係数	41
6. 生産波及効果	43
第4章 高山市産業連関表からみた地域を支える産業	44
1. 産業の識別の3つの視点	44
(1) 域外市場産業 (基盤産業)	44
(2) 付加価値創出産業	45
(3) 雇用吸収産業	46
第5章 分析結果を踏まえた考察	47
1. 基本的な考え方	47
2. 分析結果のまとめ	48
(1) 移輸出の拡大	48
(2) 域内資金循環の促進	49
(3) 付加価値の創出、生産性の向上	49
(4) 人材の確保	50
(5) 自然エネルギーの活用による市際収支の変化	51
3. 総 括	52
用語解説	53

第1章 産業連関分析の概要

1. はじめに

人口の減少や経済のグローバル化、産業構造の変化など社会経済情勢が大きく変化していく中、地域経済の持続的発展を図るためには、限られた資源を効率的に運用し、地域の特性や強みを活かし、地域内の経済の好循環を実現していくことが重要であり、産業振興施策を効果的に展開する上で、地域経済の構造を的確に把握することが不可欠である。

このような考えから、高山市では平成29(2017)年に市独自の産業連関表平成26(2014)年版を作成し、地域の内外との経済的な関係性を分析し、産業振興計画の策定に活用した。前回の分析から数年が経過したため、改めて地域経済の構造を把握・分析するため、新たに産業連関表を作成し、地域経済構造分析を行った。

なお、産業連関表は前回に引き続き、岡山大学 学術研究院 社会文化学学域(経済学系) 中村良平特任教授にアドバイスを受け、作成した。

本報告書は、産業連関表(令和2年(2020)年基準)の作成・分析を中心として、経済センサスなど様々な統計資料を活用することにより、域外から資金を稼いでいる産業や市内経済の循環に寄与する産業、雇用を吸収する産業などを明らかにするとともに、今後の産業振興の方向性を考察するための基礎資料として作成したものである。

2. 本報告書の構成

本報告書は、以下の構成となっている。

第1章 産業連関分析の概要	産業連関分析の目的、調査方法、部門設定方法などについて概観する。
第2章 高山市の経済構造と市内産業の構造と特徴	各種調査により独自に作成した「高山市産業連関表(令和2(2020)年基準)」を分析し、高山市全体及び主な産業の構造と特徴を示す。
第3章 高山市産業連関表の分析	産業連関表を用いた各種分析を行い、高山市の産業構造を把握する。
第4章 高山市産業連関表からみた地域を支える産業	第3章までの分析結果を踏まえて、以下の(1)～(3)の視点から高山市の産業を牽引し雇用を吸収している産業を確認する。 (1) 域外を市場とする産業 (2) 付加価値を創出する産業 (3) 雇用を吸収する産業
第5章 分析結果を踏まえた考察	第1～4章の分析結果をまとめる。
用語解説	報告書中の専門用語を解説する。

3. 高山市産業連関表作成の概要

(1) 産業連関表とは

産業連関表とは、ある地域の一定期間（通常1年間）において、産業間、地域間等の財やサービスの流れを示した表である。

産業連関表はヨコ（行）方向とタテ（列）方向で大きく意味合いが異なる。タテ方向は各産業が生産活動を行うために、どの産業から原材料などをどれだけ購入（投入）したか（図中※1）、粗付加価値（雇用者所得や営業余剰など）をどれくらい生み出したか（図中※2）の費用構成を示している。ヨコ方向に見ていくと各産業における生産物がどの産業にどれだけ販売されたか（図中※3）、また、消費、投資、移輸出等の最終需要にどれだけ向けられたか（図中※4）の販路構成を示している。

タテ方向の合計値とヨコ方向の合計値は市内生産額と呼ばれ、地域内における当該産業の生産規模を示しており、タテ方向とヨコ方向で一致する。

供給部門 (売り手)		需要部門 (買い手)		④中間需要					⑤最終需要					⑦ 需要合計	⑧ (控除) 移輸入	⑨ 市内生産額	
									市内最終需要								⑥ 移輸出
				産業1	産業2	産業3	産業4	内生部門計	消費支出 家計外	消費支出 民間	消費支出 一般政府	資本形成 市内総固定	在庫純増				
① 中間投入	産業1																
	産業2		※1														
	産業3			※3				※4									
	産業4																
	内生部門計																
② 粗付加価値	家計外消費支出																
	雇用者所得		※2														
	営業余剰																
	資本減耗引当																
	その他																
	粗付加価値部門計																
③市内生産額																	

【タテ（列）方向に見ると】

- ①中間投入 : 各列の産業が生産のために購入した生産物の金額
- ②粗付加価値 : 各列の産業が生み出した価値
- ③市内生産額 : 中間投入と粗付加価値を合算した金額

【ヨコ（行）方向に見ると】

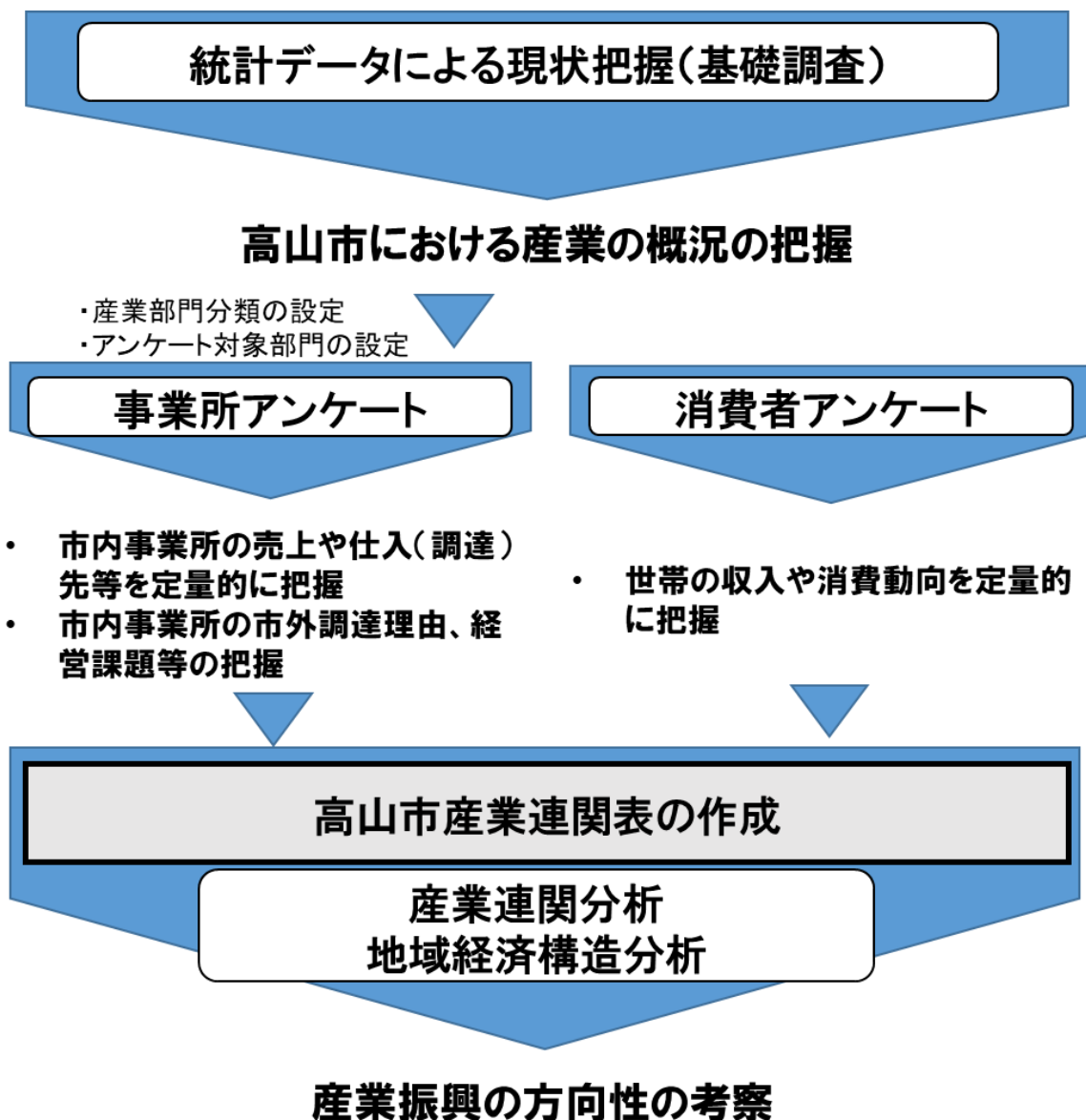
- ④中間需要 : 各行の産業が生産者に販売した生産物の金額
- ⑤最終需要 : 各行の産業が消費者に販売した生産物の金額
- ⑥移輸出 : 各行の産業が市外に販売した生産物の金額
- ⑦需要合計 : 中間需要と最終需要を合算した金額
- ⑧移輸入 : 各行の産業が生産者・消費者に販売したもののうち、市内の不足分を市外から購入した金額
- ⑨市内生産額 : 需要合計から移輸入を差し引いた金額

(2) 高山市産業連関分析のフロー

高山市産業連関表の作成は、以下に示すフローに沿って行った。

まず、基礎調査を行い高山市の産業の概況を把握した上で、事業所調査、消費者調査を行った。これらの調査では事業者の生産活動の実態、市民の消費活動の実態を把握し、その調査結果及び国勢調査、農林業センサス、経済センサス、岐阜県市町村民経済計算結果等を活用して産業連関表を作成し、その分析を行った。

なお、基礎調査、事業所調査、消費者調査の結果は、別途報告書（高山市地域経済構造分析報告書～市内経済の動向等分析編～）としてとりまとめている。



（３）高山市産業連関表の作成手順

高山市産業連関表の作成は、中村教授監修のもと、以下の手順で進めた。なお、活用した各種統計の年次から高山市産業連関表は令和２（2020）年基準となる。

高山市産業連関表の作成手順



①市内生産額は、経済センサス、岐阜県市町村民経済計算結果等から推計

②中間投入は、全国産業連関表、岐阜県産業連関表の投入係数に市の生産額をウェイト付けして推計し、事業所調査から把握した投入構造をもとに補足調整

③市内最終需要は、推計した生産額や全国産業連関表、岐阜県産業連関表、その他統計から算出

④移輸出は、岐阜県産業連関表及び事業所調査等で把握される市外販売額（率）から推計

⑤移輸入は、「①-②-③-④」により算出し、消費者調査等から把握した消費動向で調整

⑥粗付加価値は、岐阜県市町村民経済計算結果、経済センサス及び事業所調査を参照し、推計及び調整

使用した主な統計の作成年次は以下のとおりである。

統計名	出典	年次
産業連関表	総務省	平成 27（2015）年
岐阜県産業連関表	岐阜県	平成 27（2015）年
県民経済計算結果・市町村民経済計算結果	岐阜県	令和 3（2021）年度
経済センサス-活動調査	総務省統計局	令和 3 年（2021）年

（４）高山市産業連関表の部門設定

高山市産業連関表の作成にあたっては、平成 27 年全国産業連関表¹の統合中分類（107 部門）を基本とし、高山市の特徴が表れると想定される食料品（畜産食料品と食料品（畜産等除く）に細分化）、飲料（日本酒とその他飲料に細分化）、建築・建設（住宅建築・非住宅建築とその他の建設に細分化²）、商業（卸売業と小売業に細分化）を詳細な部門分類とする一方、事業所数が少ない産業については統合するなどの処理を行い、合計 68 部門の産業から構成される産業連関表を作成した。

図表 1 高山市産業連関表の部門分類（68 部門）

番号	産業	番号	産業
1	耕種農業	35	住宅建築・非住宅建築
2	畜産	36	その他の建設
3	農業サービス	37	公共事業
4	林業	38	電力
5	漁業	39	ガス・熱供給
6	鉱業	40	水道
7	畜産食料品	41	廃棄物処理
8	食料品（畜産等除く）	42	卸売業
9	日本酒	43	小売業
10	その他飲料	44	金融・保険
11	飼料・有機肥料	45	不動産仲介及び賃貸
12	繊維製品	46	住宅賃貸料
13	木材・木製品	47	住宅賃貸料（帰属家賃）
14	家具・装備品	48	運輸・郵便
15	パルプ・紙	49	情報通信
16	印刷・製版・製本	50	公務
17	化学製品	51	教育
18	プラスチック製品	52	研究
19	ゴム製品	53	医療
20	ガラス・ガラス製品	54	保健衛生
21	セメント・セメント製品	55	社会保険・社会福祉
22	陶磁器	56	介護
23	その他の窯業・土石製品	57	その他の非営利団体サービス
24	鉄鋼	58	物品賃貸サービス
25	非鉄金属	59	広告
26	金属製品	60	自動車整備・機械修理
27	はん用機械	61	その他の対事業所サービス
28	生産用機械	62	宿泊業
29	業務用機械	63	飲食サービス
30	電子部品	64	洗濯・理容・美容・浴場業
31	電気機械	65	娯楽サービス
32	情報・通信機器	66	その他の対個人サービス
33	輸送機械	67	事務用品
34	その他の製造工業製品	68	分類不明

¹平成 27 年全国産業連関表：全国産業連関表（総務省）の部門分類は、統合小分類（187 部門）、統合中分類（107 部門）、統合大分類（37 部門）、ひな型（13 部門）で作成されている。

² 建築・建設の分類については、国・県の産業連関表に合わせて、以前の高山市産業連関表（平成 26（2014）年基準および平成 26（2014）年基準）から、内訳を次のように変更している。

住宅建築・非住宅建築、その他の建設＝その他の建設・建設補修・その他の土木建設（それ以前は、木造建築＝住宅建築・非住宅建築（木造）、その他の建設＝住宅建築・非住宅建築（非木造）・その他の土木建設）

図表 2 平成 27 年全国産業連関表の部門分類との対応表

統合大分類（37部門）		統集中分類（107部門）		高山市産業連関表分類(68部門分類)	
分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
01	農林水産業	011	耕種農業	1	耕種農業
		012	畜産	2	畜産
		013	農業サービス	3	農業サービス
		015	林業	4	林業
		017	漁業	5	漁業
06	鉱業	061	石炭・原油・天然ガス	6	鉱業
		062	その他の鉱業		
11	飲食物品	111-1	食料品	7	畜産食料品
		111-2	食料品	8	食料品(畜産等除く)
		112-1	飲料	9	日本酒
		112-2	飲料(酒類)	10	その他飲料
		112-3	飲料(飲料)		
		113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	11	飼料・有機肥料
		114	たばこ	34	その他の製造工業製品
15	繊維製品	151	繊維工業製品	12	繊維製品
		152	衣服・その他の繊維既製品		
16	パルプ・紙・木製品	161	木材・木製品	13	木材・木製品
		162	家具・装備品	14	家具・装備品
		163	パルプ・紙・板紙・加工紙	15	パルプ・紙
		164	紙加工品		
39	その他の製造工業製品(1/3)	191	印刷・製版・製本	16	印刷・製版・製本
20	化学製品	201	化学肥料	17	化学製品
		202	無機化学工業製品		
		203	石油化学基礎製品		
		204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		
		205	合成樹脂		
		206	化学繊維		
		207	医薬品		
		208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
21	石油・石炭製品	211	石油製品	18	プラスチック製品
		212	石炭製品		
22	プラスチック・ゴム	221	プラスチック製品	19	ゴム製品
		222	ゴム製品	34	その他の製造工業製品
39	その他の製造工業製品(2/3)	231	なめし革・毛皮・同製品	20	ガラス・ガラス製品
25	窯業・土石製品	251	ガラス・ガラス製品	21	セメント・セメント製品
		252	セメント・セメント製品	22	陶磁器
		253	陶磁器	23	その他の窯業・土石製品
		259	その他の窯業・土石製品	24	鉄鋼
26	鉄鋼	261	鉄鉄・粗鋼		
		262	鋼材		
		263	鋳鍛造品		
		269	その他の鉄鋼製品	25	非鉄金属
27	非鉄金属	271	非鉄金属製錬・精製		
		272	非鉄金属加工製品	26	金属製品
28	金属製品	281	建設・建築用金属製品		
		289	その他の金属製品	27	はん用機械
29	はん用機械	291	はん用機械	28	生産用機械
30	生産用機械	301	生産用機械	29	業務用機械
31	業務用機械	311	業務用機械	30	電子部品
32	電子部品	321	電子デバイス		
		329	その他の電子部品	31	電気機械
33	電気機械	331	産業用電気機器		
		332	民生用電気機器		
		333	電子応用装置・電気計測器		
		339	その他の電気機械		

(次頁に続く)

統合大分類（37部門）		統集中分類（107部門）		高山市産業連関表分類(68部門分類)	
分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
34	情報・通信機器	341	通信機械・同関連機器	32	情報・通信機器
		342	電子計算機・同附属装置		
35	輸送機械	351	乗用車	33	輸送機械
		352	その他の自動車		
		353	自動車部品・同附属品		
		354	船舶・同修理		
		359	その他の輸送機械・同修理		
39	その他の製造工業製品(3/3)	391	その他の製造工業製品	34	その他の製造工業製品
		392	再生資源回収・加工処理		
41	建設	411-1	建築	35	住宅建築・非住宅建築
		411-2	建築	36	その他の建設
		412	建設補修		
		413	公共事業	37	公共事業
		419	その他の土木建設	36	その他の建設
46	電力・ガス・熱供給	461	電力	38	電力
		462	ガス・熱供給	39	ガス・熱供給
47	水道	471	水道	40	水道
48	廃棄物処理	481	廃棄物処理	41	廃棄物処理
51	商業	511	商業	42	卸売業
				43	小売業
53	金融・保険	531	金融・保険	44	金融・保険
55	不動産	551	不動産仲介及び賃貸	45	不動産仲介及び賃貸
		552	住宅賃貸料	46	住宅賃貸料
		553	住宅賃貸料(帰属家賃)	47	住宅賃貸料(帰属家賃)
57	運輸・郵便	571	鉄道輸送	48	運輸・郵便
		572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
		573	自家輸送		
		574	水運		
		575	航空輸送		
		576	貨物利用運送		
		577	倉庫		
		578	運輸附帯サービス		
		579	郵便・信書便		
59	情報通信	591	通信	49	情報通信
		592	放送		
		593	情報サービス		
		594	インターネット附随サービス		
		595	映像・音声・文字情報制作		
61	公務	611	公務	50	公務
63	教育・研究	631	教育	51	教育
		632	研究	52	研究
64	医療・福祉	641	医療	53	医療
		642	保健衛生	54	保健衛生
		643	社会保険・社会福祉	55	社会保険・社会福祉
		644	介護	56	介護
65	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	57	その他の非営利団体サービス
66	対事業所サービス	661	物品賃貸サービス	58	物品賃貸サービス
		662	広告	59	広告
		663	自動車整備・機械修理	60	自動車整備・機械修理
		669	その他の対事業所サービス	61	その他の対事業所サービス
67	対個人サービス	671	宿泊業	62	宿泊業
		672	飲食サービス	63	飲食サービス
		673	洗濯・理容・美容・浴場業	64	洗濯・理容・美容・浴場業
		674	娯楽サービス	65	娯楽サービス
		679	その他の対個人サービス	66	その他の対個人サービス
68	事務用品	681	事務用品	67	事務用品
69	分類不明	691	分類不明	68	分類不明

第2章 高山市の経済構造と市内産業の構造と特徴

1. 高山市の経済構造

(1) 高山市全体の投入・産出構造

令和2（2020）年の市内生産額は6,198億円であり、これに移輸入を含めた総需要（総供給）は8,397億円となっている。このうち生産活動に使用した原材料等の額（中間投入）は2,756億円、経済活動の成果である粗付加価値は3,443億円となっている。

なお、この中間投入は、市内の企業等が生産活動を行うために投入した原材料等の総額であり、市内からの調達だけでなく、海外を含めた市外調達も含まれている。

また、移輸出2,063億円から移輸入2,198億円を差し引いた市際収支は、135億円の移輸入超過となっている。

図表 3 高山市の投入・産出構造

(単位:億円)															
供給部門					需要部門							(控除) 移輸入	市内生産額		
					総需要									8,397	
					市内需要合計									6,334	
					中間需要		2,756		最終需要					5,641	
					各産業部門		市内最終需要							3,578	
消費			2,713				投資		865						
家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増											
総供給	市内生産額	中間投入	各産業部門	内生部門	94	1,848	770	873	-7	2,063	-2,198	6,198			
8,397	移輸入	粗付加価値	家計外消費支出		94										
			雇用者所得		1,654										
			営業余剰		752										
			資本減耗引当		776										
			その他		166										
				2,198											
※四捨五入の関係で百万単位の表記とは一致しないことがある															

※四捨五入の関係で万円単位の表記とは、一致しないことがある。

高山市の投入・産出バランス

総供給 = 総需要▶ 8,397億円

市内生産額 = 中間需要(2,756億円) + 市内最終需要(3,578億円) + 移輸出(2,063億円) - 移輸入(2,198億円)
 = 中間投入(2,756億円) + 粗付加価値(3,443億円)
▶ 6,198億円

中間投入 = 中間需要▶ 2,756億円

移輸出 - 移輸入▶ 2,063億円 - 2,198億円 = **-135億円**
 ※高山市経済の赤字分

図表 4は、高山市産業連関表をもとに、高山市の経済構造を図式化したものである。

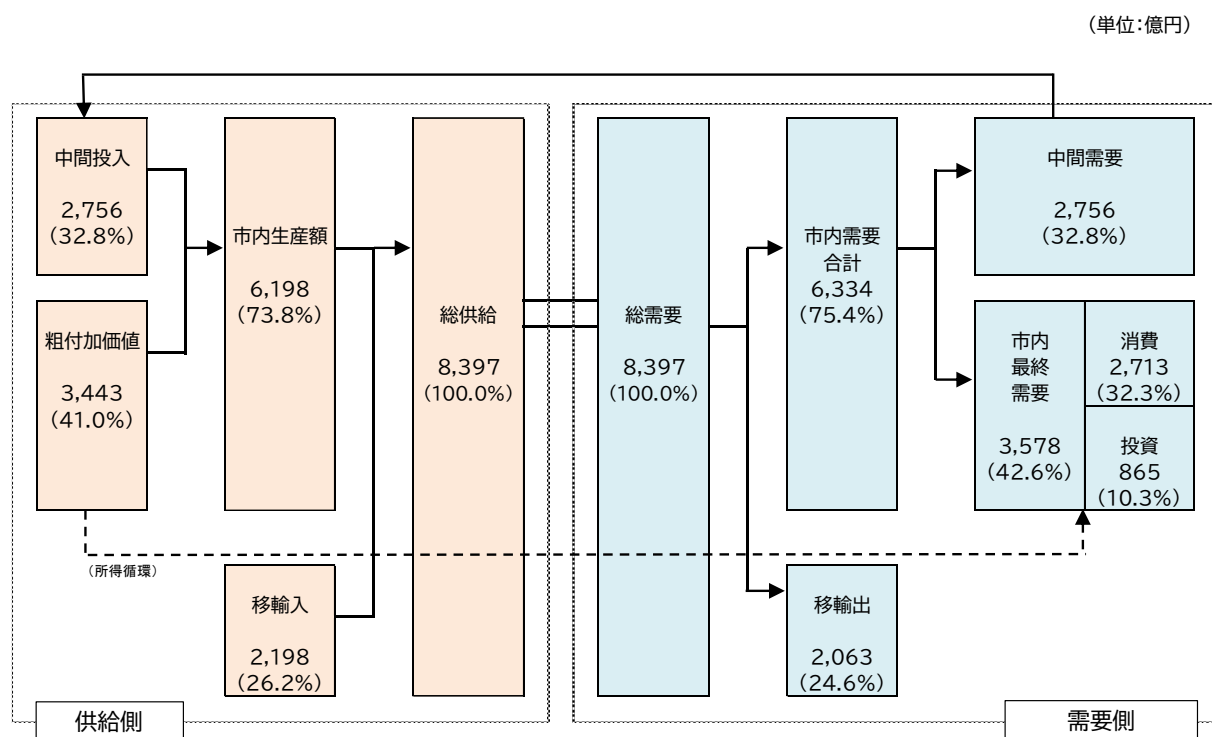
供給側からみると、令和2（2020）年の1年間における高山市の財・サービスの総供給は8,397億円で、そのうち市内生産額が6,198億円（73.8%）、移輸入が2,198億円（26.2%）となっている。

また、中間投入は2,756億円（32.8%）、粗付加価値は3,443億円（41.0%）となっている。

一方、需要側からみると、財・サービスの総需要8,397億円のうち、市内需要が6,334億円（75.4%）、移輸出が2,063億円（24.6%）となっている。

市内需要のうち、2,756億円（32.8%）が企業の生産活動に投入（中間需要）され、残りの3,578億円（42.6%）は消費2,713億円（32.3%）、投資865億円（10.3%）に向けられている。

図表 4 高山市の経済のフロー



※四捨五入の関係で万円単位の表記とは、一致しないことがある。

(2) 高山市産業連関表（13 部門）

高山市産業連関表（13部門）を次頁に示す。

図表 5 高山市産業連関表（13 部門）

(単位: 万円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	内生部門計
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	
1 農林水産業	490,423	0	1,009,023	64,664	160	143,879	0	282	821	0	43	159,976	734	1,870,005
2 鉱業	0	5	49,300	25,349	80,353	0	0	0	0	0	0	0	0	155,007
3 製造業	637,597	15,365	4,715,642	1,617,917	143,970	642,216	79,184	12,489	159,410	53,712	100,230	2,273,783	19,769	10,471,296
4 建設	18,232	522	90,167	165,501	58,239	24,215	13,931	162,602	39,179	27,421	68,945	103,985	137	773,075
5 電力・ガス・水道	35,873	1,111	223,419	27,633	180,491	119,732	10,991	14,640	28,097	11,695	38,082	412,657	2,983	1,107,405
6 商業	166,561	1,804	812,060	371,535	13,606	182,679	13,489	4,006	74,393	16,349	27,825	676,162	3,193	2,363,663
7 金融・保険	14,616	3,841	117,794	72,044	44,855	55,376	90,720	264,861	36,718	5,440	81,966	192,941	1,097	982,268
8 不動産	2,712	631	51,700	28,540	15,885	93,068	38,651	78,092	46,508	27,898	2,560	245,446	10,185	641,876
9 運輸・郵便	168,376	29,102	388,205	253,683	25,657	267,836	90,209	8,897	86,541	26,626	70,651	561,698	23,134	2,000,617
10 情報通信	8,557	427	233,606	26,801	31,561	210,074	163,521	9,614	41,515	181,428	71,120	654,382	14,750	1,647,357
11 公務	0	0	0	0	0	147	0	7	0	50	0	1,681	74,861	76,745
12 サービス	55,801	2,346	811,524	549,077	267,043	296,231	297,346	87,691	371,700	185,047	300,591	1,931,654	23,511	5,179,564
13 分類不明	23,557	300	47,275	60,124	7,160	22,484	9,458	8,487	18,049	4,937	1,317	85,438	0	288,588
内生部門	1,622,306	55,453	8,549,716	3,262,869	868,979	2,057,938	807,501	651,679	902,931	540,605	763,331	7,299,804	174,353	27,557,465
家計外消費支出(行)	13,108	1,719	209,216	32,436	43,880	138,921	106,512	15,088	57,279	7,542	32,425	282,980	807	941,913
雇用者所得	317,907	13,184	2,195,867	1,731,218	260,636	1,661,447	760,841	124,266	977,138	164,712	919,420	7,412,821	3,121	16,542,580
営業余剰	712,757	4,893	1,411,878	537,092	85,250	699,664	628,683	1,488,143	361,757	203,993	0	1,315,620	69,669	7,519,401
資本減耗引当	424,377	4,463	1,907,927	233,108	557,046	370,130	178,595	1,153,398	183,339	92,240	866,043	1,783,062	10,391	7,764,118
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	112,863	2,370	350,721	188,248	112,437	172,200	137,944	162,103	178,233	30,181	3,272	531,463	3,658	1,985,692
(控除)経常補助金	-111,482	0	-31,829	-18,792	-16,799	-2,026	-38,226	-646	-6,254	-7	0	-100,410	0	-327,472
粗付加価値部門計	1,469,530	26,628	6,043,780	2,703,309	1,042,451	3,040,337	1,773,350	2,942,352	1,751,492	488,682	1,821,160	11,225,535	87,646	34,426,231
市内生産額	3,091,836	82,081	14,593,497	5,966,178	1,911,429	5,098,274	2,580,851	3,594,031	2,654,422	1,039,266	2,584,491	18,525,339	262,000	61,983,696

(下表へ続く)

(単位: 万円)

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	調整項	市内最終需要計	市内需要合計	移輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入計	最終需要部門計	市内生産額
1 農林水産業	5,232	176,908	0	1,579	-124	0	183,595	2,053,600	1,884,859	2,068,454	3,938,459	-846,623	1,221,832	3,091,836
2 鉱業	-338	-545	0	-516	-214	0	-1,613	153,394	0	-1,613	153,394	-71,313	-72,926	82,081
3 製造業	95,263	2,727,081	944	1,855,457	-7,283	0	4,671,461	15,142,757	11,689,341	16,360,802	26,832,098	-12,238,601	4,122,201	14,593,497
4 建設	0	0	0	5,123,870	69,233	0	5,193,103	5,966,178	0	5,193,103	5,966,178	0	5,193,103	5,966,178
5 電力・ガス・水道	595	1,383,631	-3,480	0	0	0	1,380,746	2,488,151	25,895	1,406,641	2,514,046	-602,617	804,024	1,911,429
6 商業	104,858	3,216,901	605	347,059	0	0	3,669,423	6,033,086	1,052,370	4,721,794	7,085,456	-1,987,182	2,734,612	5,098,274
7 金融・保険	18	1,521,069	0	0	0	0	1,521,087	2,503,355	389,802	1,910,888	2,893,156	-312,305	1,598,583	2,580,851
8 不動産	0	3,227,422	708	2,962	-1,365,655	0	3,094,507	3,736,383	58,904	3,153,411	3,795,287	-201,256	2,952,155	3,594,031
9 運輸・郵便	26,235	685,496	2,680	39,228	0	0	753,638	2,754,255	561,043	1,314,618	3,315,297	-660,875	653,806	2,654,422
10 情報通信	11,384	704,790	1,151	311,551	0	0	1,028,875	2,676,233	233,314	1,262,189	2,909,547	-1,870,280	1,039,266	1,039,266
11 公務	0	73,392	2,434,354	0	0	0	2,507,746	2,584,491	0	2,507,746	2,584,491	0	2,507,746	2,584,491
12 サービス	698,666	4,765,547	5,265,973	1,045,713	0	0	11,775,900	16,955,463	4,727,943	16,503,843	21,683,470	-3,158,068	13,345,775	18,525,339
13 分類不明	0	425	0	0	0	0	425	289,013	5,910	6,335	294,923	-32,923	-26,588	262,000
内生部門	941,913	18,482,118	7,702,934	8,726,902	-74,973	0	35,778,894	63,336,358	20,629,381	56,408,275	83,965,739	-21,982,043	34,426,231	61,983,696

2. 高山市の産業の構造と特徴

(1) 産業部門別の供給・需要の構造分析

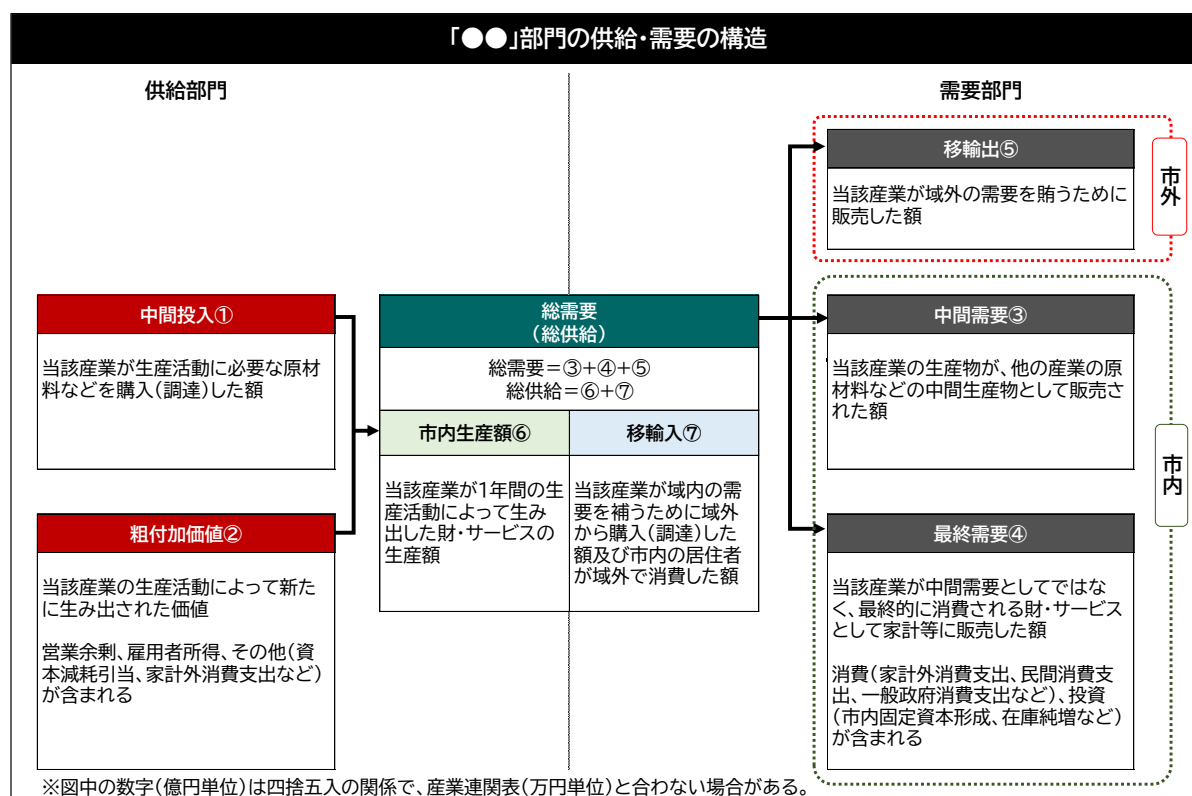
域外から資金を稼ぐ産業や地域資源を活用した産業（下表の20部門）に注目し、その産業の供給と需要の構造を分析した。化学製品は、特定の事業所による影響が大きいいため産業部門別の供給・需要の構造分析から除いた。

＜本章で分析する産業＞

第1次産業	第2次産業	第3次産業
①耕種農業	④畜産食料品	⑭卸売業
②畜産	⑤食料品（畜産等除く）	⑮小売業
③林業	⑥日本酒	⑯金融・保険
	⑦木材・木製品	⑰運輸・郵便
	⑧家具・装備品	⑱医療
	⑨パルプ・紙	⑲宿泊業
	⑩はん用機械	⑳飲食サービス
	⑪生産用機械	
	⑫住宅建築・非住宅建築	
	⑬その他の建設	

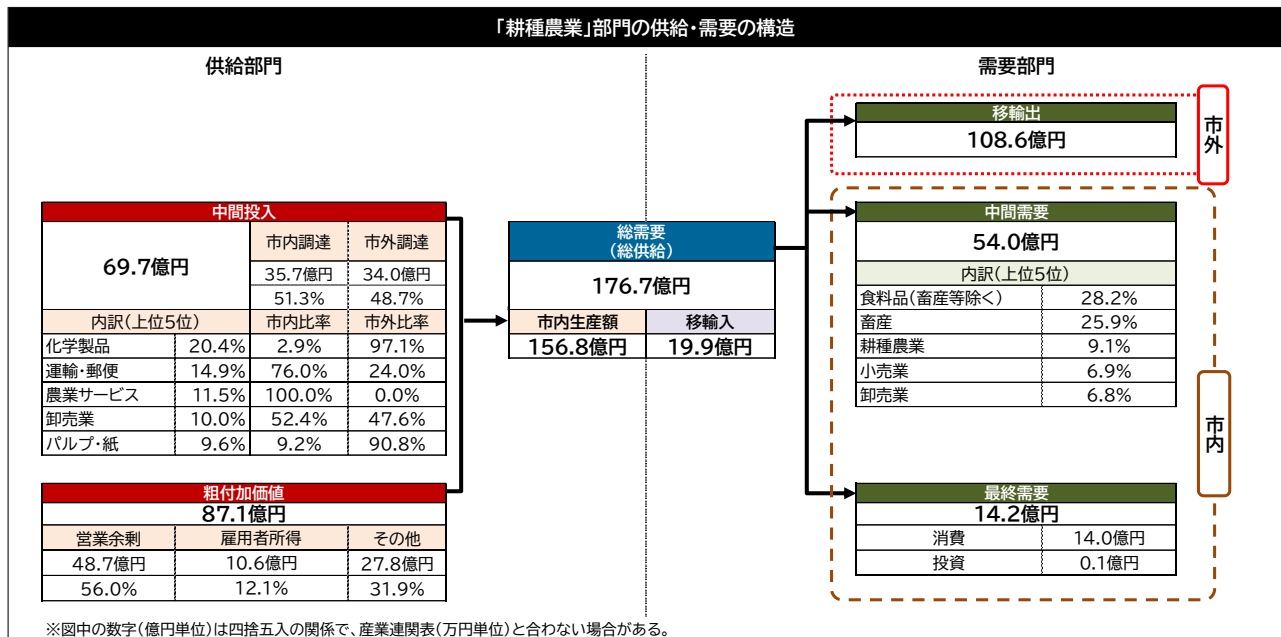
次頁以降に示す各部門の供給・需要の構造図の見方は以下のとおりである。

なお、産業連関表は、「生産活動単位（アクティビティベース）」の金額を示したものであるため、主たる事業の金額を「事業所単位（主産業ベース）」で示した経済センサス、農林業センサス等の統計の数値とは整合しない。また、四捨五入の関係で、万円単位の表記とは、一致しないことがある。

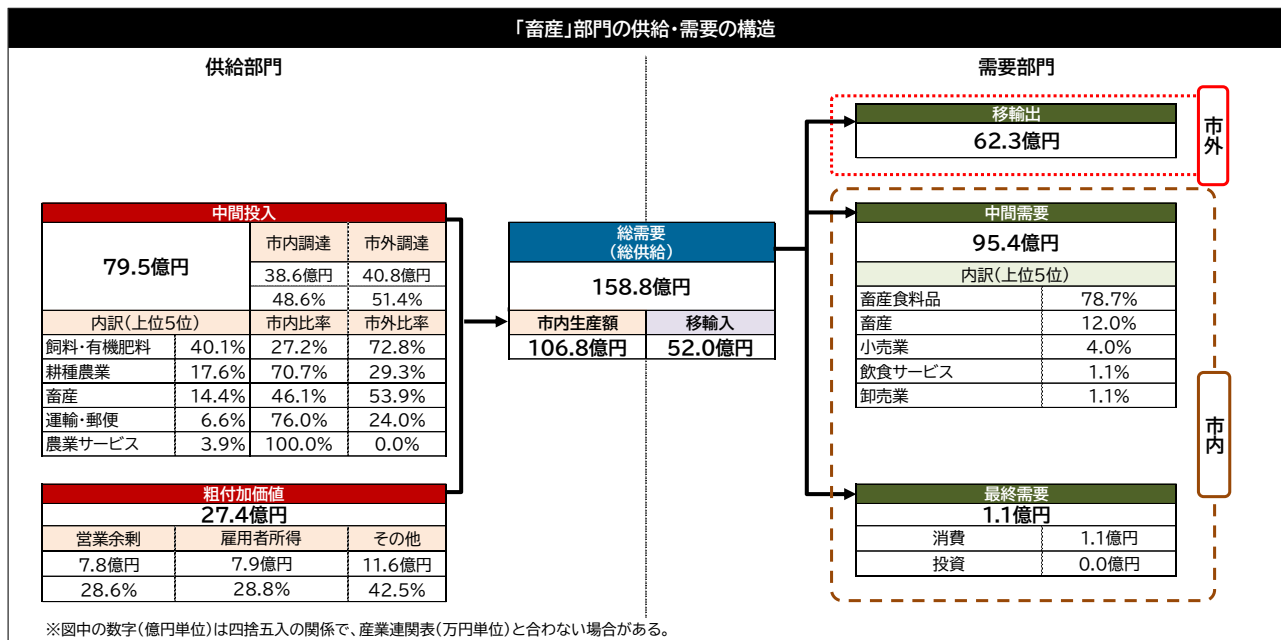


第1次産業

①耕種農業



②畜産



「畜産」の総供給は158.8億円で、市内生産額106.8億円と移輸入52.0億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入79.5億円、粗付加価値27.4億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は48.6%である。

中間投入の内訳をみると、飼料・有機肥料(40.1%)、耕種農業(17.6%)、畜産(14.4%)となっている。

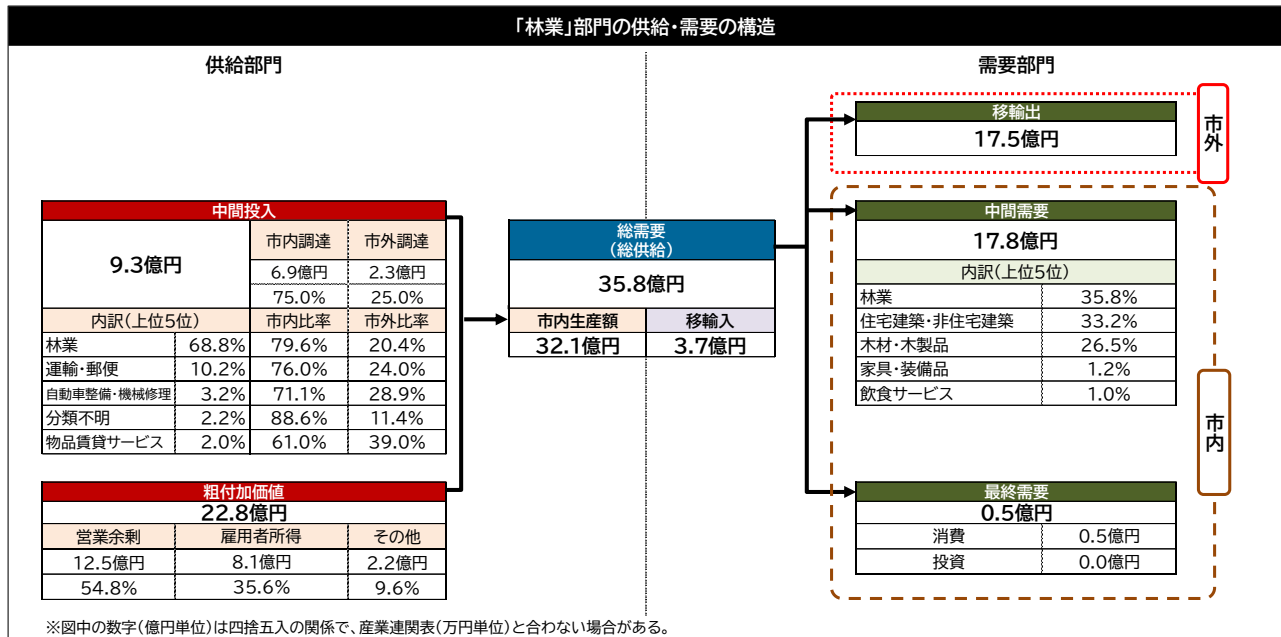
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰7.8億円、雇用者所得7.9億円、その他が11.6億円となっている。

「畜産」の総需要は158.8億円でその内訳は、中間需要95.4億円、最終需要1.1億円、移輸出62.3億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、58.3%である。

中間需要の内訳をみると、畜産食料品(78.7%)、畜産(12.0%)、小売業(4.0%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費1.1億円、投資0.0億円となっている。

③林業



「林業」の総供給は35.8億円で、市内生産額32.1億円と移輸入3.7億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入9.3億円、粗付加価値22.8億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は75.0%である。

中間投入の内訳をみると、林業(68.8%)、運輸・郵便(10.2%)、自動車整備・機械修理(3.2%)となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰12.5億円、雇用者所得8.1億円、その他が2.2億円となっている。

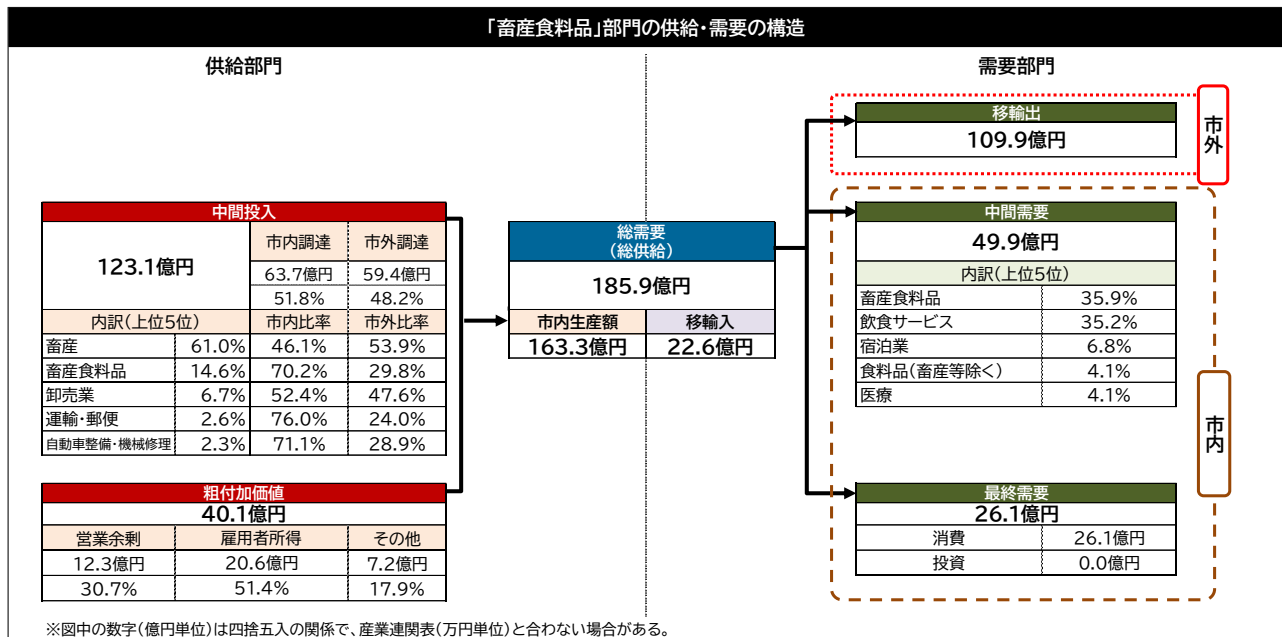
「林業」の総需要は35.8億円でその内訳は、中間需要17.8億円、最終需要0.5億円、移輸出17.5億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、54.6%である。

中間需要の内訳をみると、林業(35.8%)、住宅建築・非住宅建築(33.2%)、木材・木製品(26.5%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費0.5億円、投資0.0億円となっている。

第2次産業

④畜産食料品



「畜産食料品」の総供給は185.9億円で、市内生産額163.3億円と移輸入22.6億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入123.1億円、粗付加価値40.1億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は51.8%である。

中間投入の内訳をみると、畜産(61.0%)、畜産食料品(14.6%)、卸売業(6.7%)となっている。

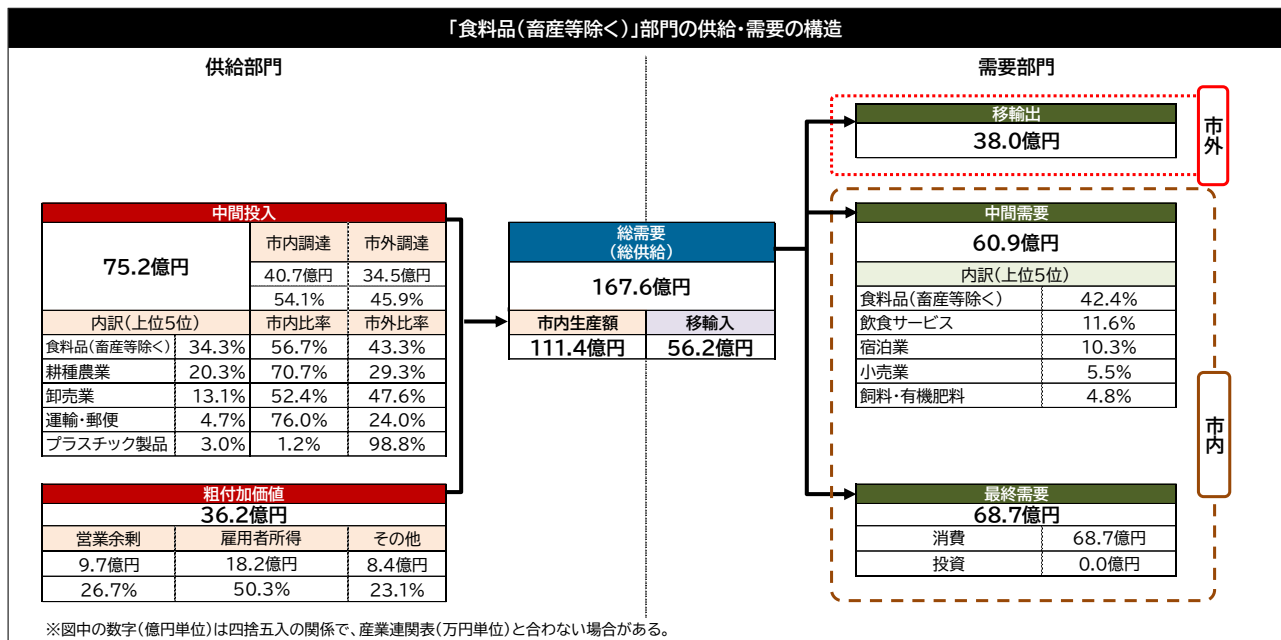
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰12.3億円、雇用者所得20.6億円、その他が7.2億円となっている。

「畜産食料品」の総需要は185.9億円でその内訳は、中間需要49.9億円、最終需要26.1億円、移輸出109.9億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、67.3%である。

中間需要の内訳をみると、畜産食料品(35.9%)、飲食サービス(35.2%)、宿泊業(6.8%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費26.1億円、投資0.0億円となっている。

⑤食料品（畜産等除く）



「食料品(畜産等除く)」の総供給は167.6億円、市内生産額111.4億円と移輸入56.2億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入75.2億円、粗付加価値36.2億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は54.1%である。

中間投入の内訳をみると、食料品(畜産等除く)(34.3%)、耕種農業(20.3%)、卸売業(13.1%)となっている。

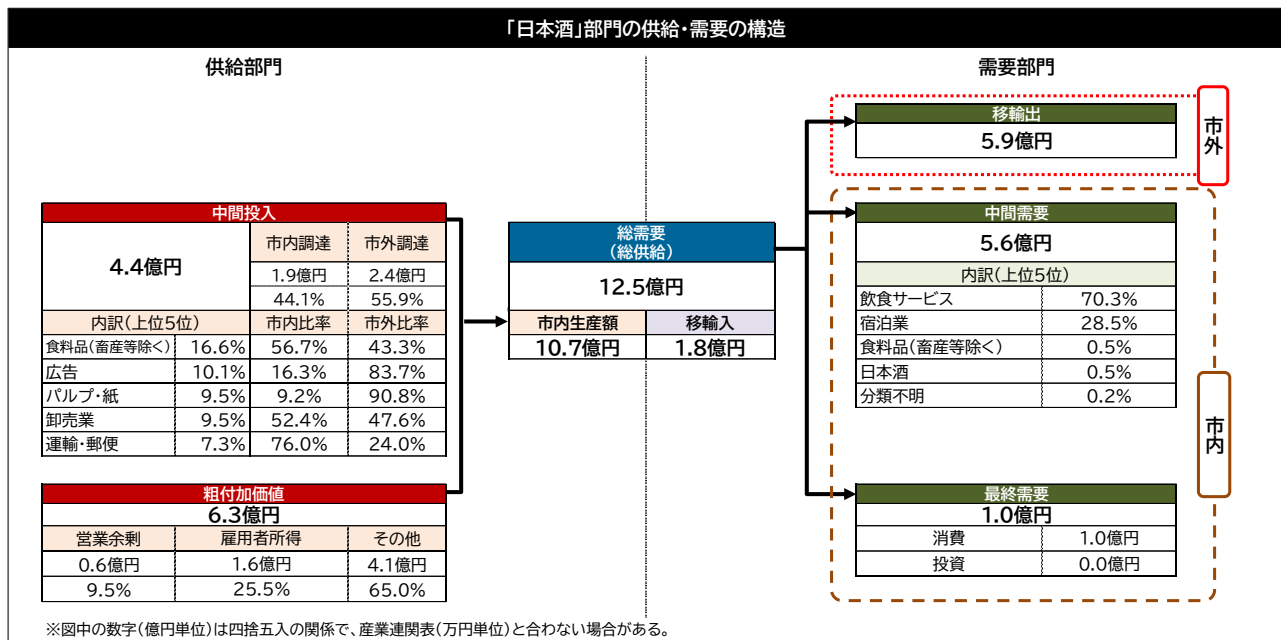
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰9.7億円、雇用者所得18.2億円、その他が8.4億円となっている。

「食料品(畜産等除く)」の総需要は167.6億円でその内訳は、中間需要60.9億円、最終需要68.7億円、移輸出38.0億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、34.1%である。

中間需要の内訳をみると、食料品(畜産等除く)(42.4%)、飲食サービス(11.6%)、宿泊業(10.3%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費68.7億円、投資0.0億円となっている。

⑥日本酒



「日本酒」の総供給は12.5億円で、市内生産額10.7億円と移輸入1.8億円でまかっている。

市内生産額の内訳は、中間投入4.4億円、粗付加価値6.3億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は44.1%である。

中間投入の内訳をみると、食料品(畜産等除く)(16.6%)、広告(10.1%)、パルプ・紙(9.5%)となっている。

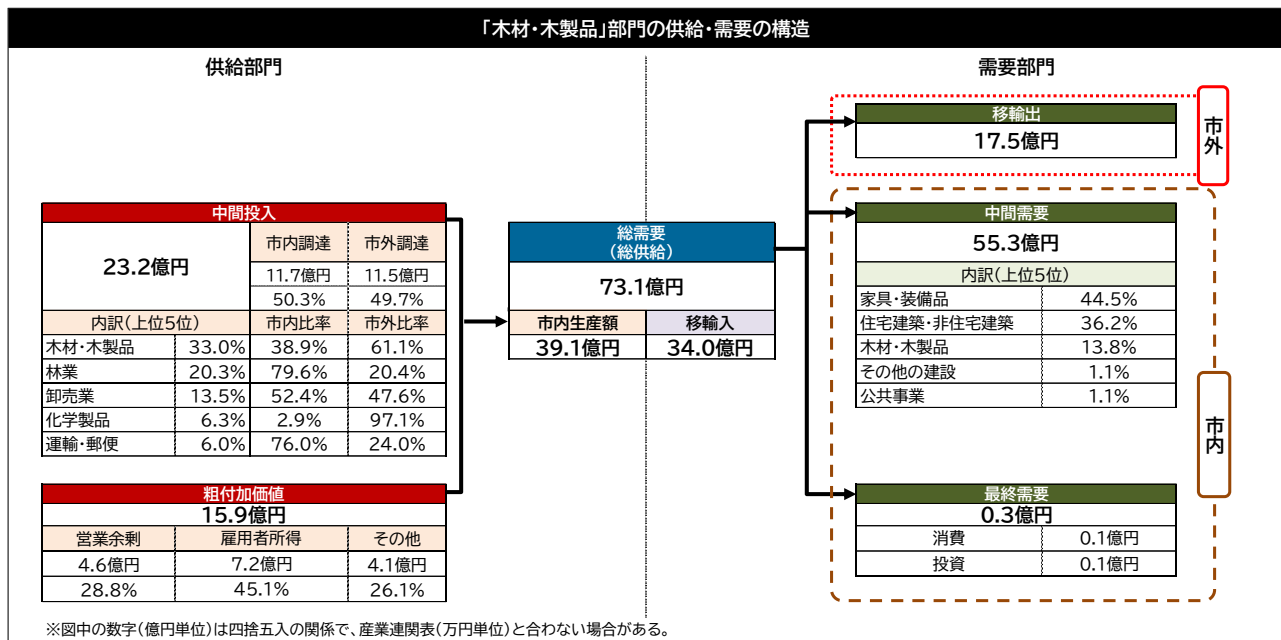
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰0.6億円、雇用者所得1.6億円、その他が4.1億円となっている。

「日本酒」の総需要は12.5億円でその内訳は、中間需要5.6億円、最終需要1.0億円、移輸出5.9億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、54.9%である。

中間需要の内訳をみると、飲食サービス(70.3%)、宿泊業(28.5%)、食料品(畜産等除く)(0.5%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費1.0億円、投資0.0億円となっている。

⑦木材・木製品



「木材・木製品」の総供給は73.1億円で、市内生産額39.1億円と移輸入34.0億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入23.2億円、粗付加価値15.9億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は50.3%である。

中間投入の内訳をみると、木材・木製品(33.0%)、林業(20.3%)、卸売業(13.5%)となっている。

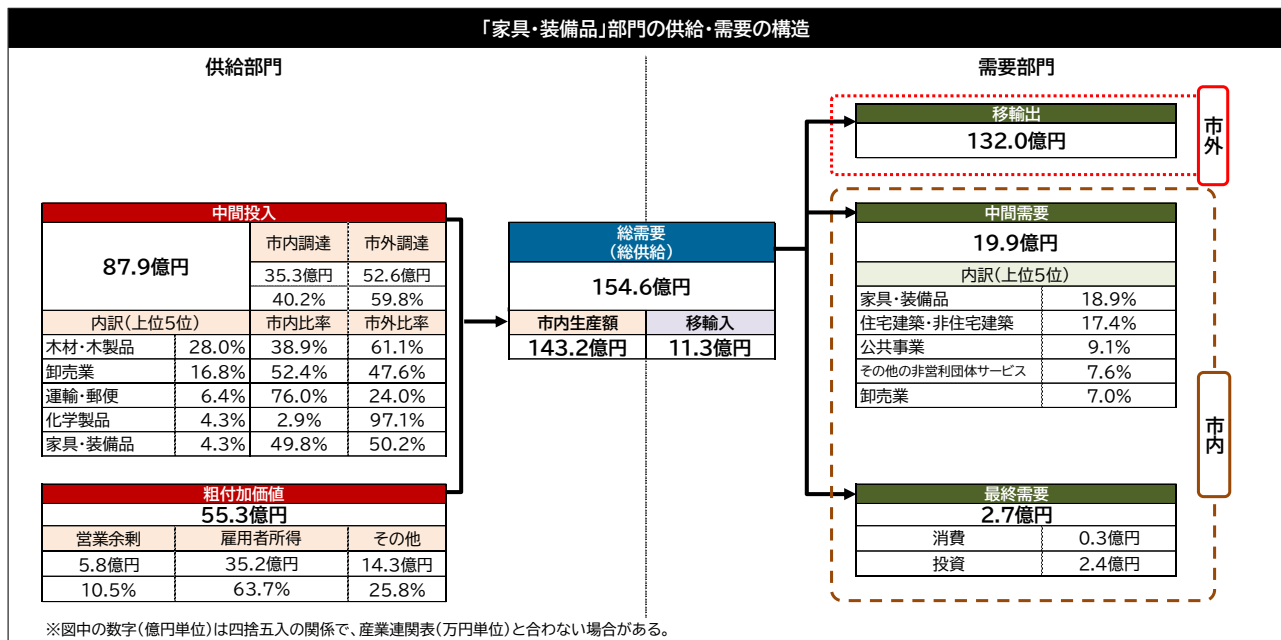
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰4.6億円、雇用者所得7.2億円、その他が4.1億円となっている。

「木材・木製品」の総需要は73.1億円でその内訳は、中間需要55.3億円、最終需要0.3億円、移輸出17.5億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、44.8%である。

中間需要の内訳をみると、家具・装備品(44.5%)、住宅建築・非住宅建築(36.2%)、木材・木製品(13.8%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費0.1億円、投資0.1億円となっている。

⑧家具・装備品



「家具・装備品」の総供給は154.6億円、市内生産額143.2億円と移輸入11.3億円であまなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入87.9億円、粗付加価値55.3億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は40.2%である。

中間投入の内訳をみると、木材・木製品(28.0%)、卸売業(16.8%)、運輸・郵便(6.4%)となっている。

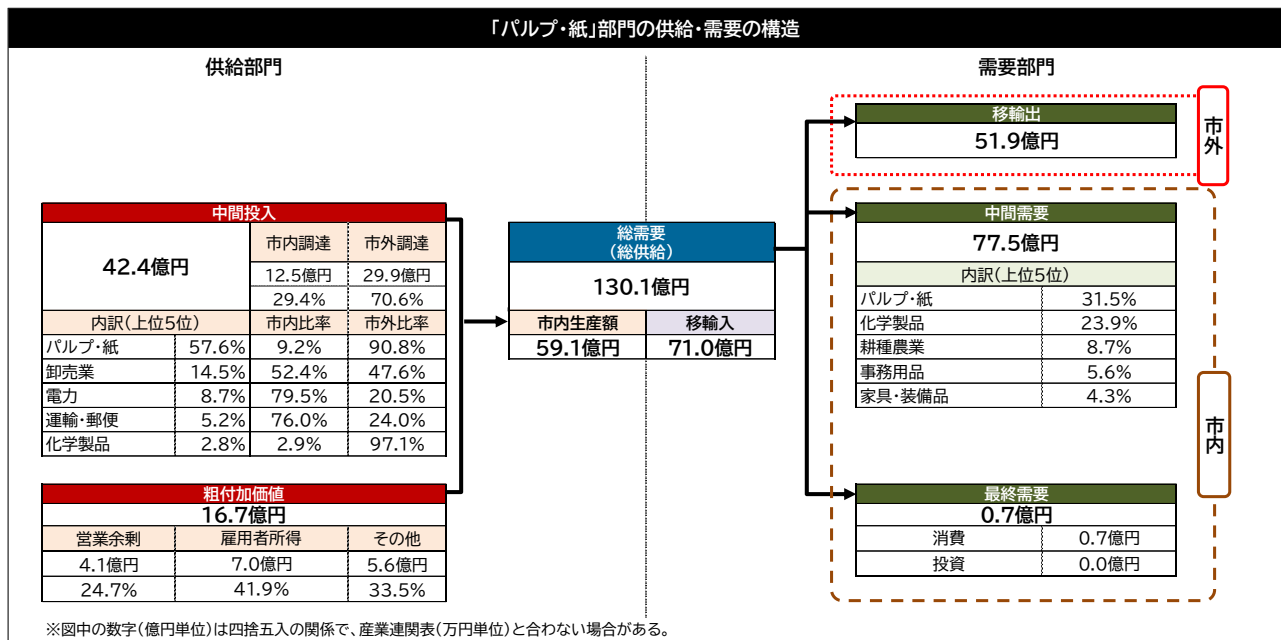
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰5.8億円、雇用者所得35.2億円、その他が14.3億円となっている。

「家具・装備品」の総需要は154.6億円、その内訳は、中間需要19.9億円、最終需要2.7億円、移輸出132.0億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、92.2%である。

中間需要の内訳をみると、家具・装備品(18.9%)、住宅建築・非住宅建築(17.4%)、公共事業(9.1%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費0.3億円、投資2.4億円となっている。

⑨パルプ・紙



「パルプ・紙」の総供給は130.1億円で、市内生産額59.1億円と移輸入71.0億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入42.4億円、粗付加価値16.7億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は29.4%である。

中間投入の内訳をみると、パルプ・紙(57.6%)、卸売業(14.5%)、電力(8.7%)となっている。

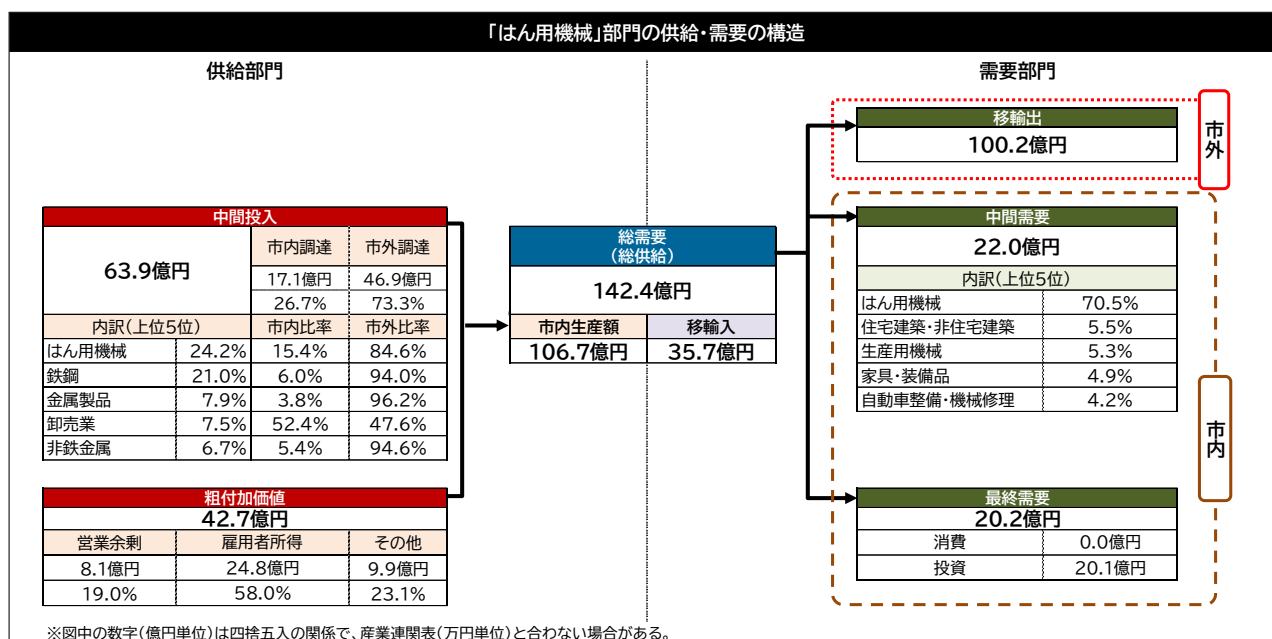
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰4.1億円、雇用者所得7.0億円、その他が5.6億円となっている。

「パルプ・紙」の総需要は130.1億円でその内訳は、中間需要77.5億円、最終需要0.7億円、移輸出51.9億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、87.9%である。

中間需要の内訳をみると、パルプ・紙(31.5%)、化学製品(23.9%)、耕種農業(8.7%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費0.7億円、投資0.0億円となっている。

⑩はん用機械



「はん用機械」の総供給は142.4億円で、市内生産額106.7億円と移輸入35.7億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入63.9億円、粗付加価値42.7億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は26.7%である。

中間投入の内訳をみると、はん用機械(24.2%)、鉄鋼(21.0%)、金属製品(7.9%)となっている。

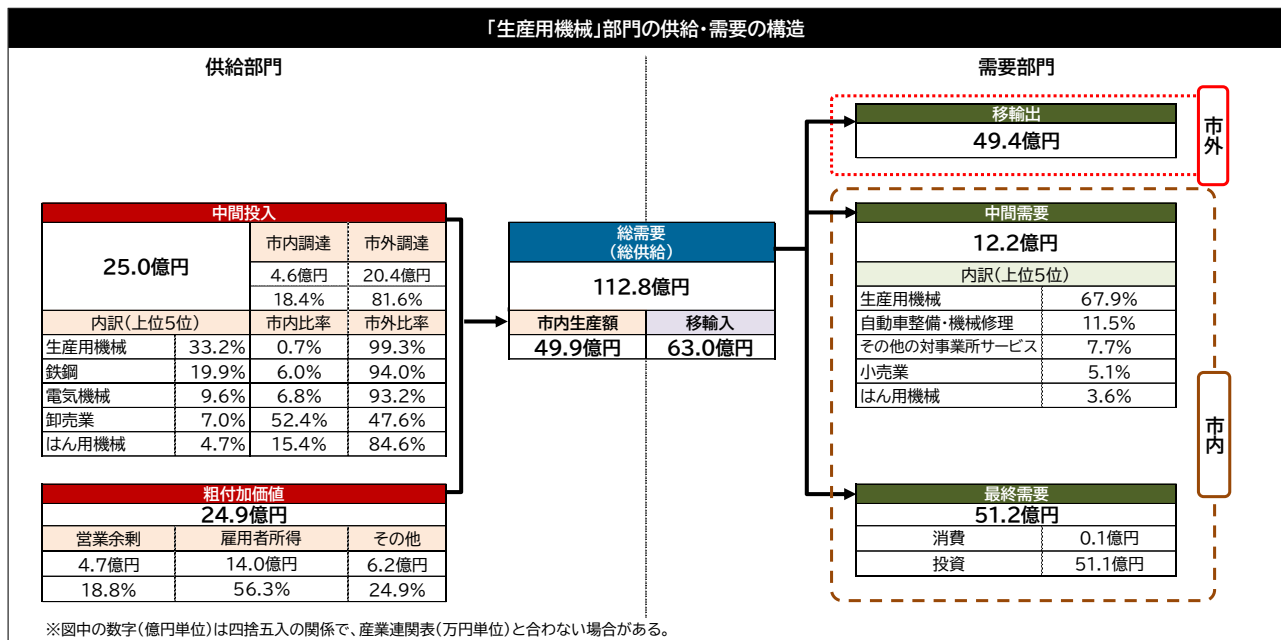
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰8.1億円、雇用者所得24.8億円、その他が9.9億円となっている。

「はん用機械」の総需要は142.4億円でその内訳は、中間需要22.0億円、最終需要20.2億円、移輸出100.2億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、93.9%である。

中間需要の内訳をみると、はん用機械(70.5%)、住宅建築・非住宅建築(5.5%)、生産用機械(5.3%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費0.0億円、投資20.1億円となっている。

⑪生産用機械



「生産用機械」の総供給は112.8億円で、市内生産額49.9億円と移輸入63.0億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入25.0億円、粗付加価値24.9億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は18.4%である。

中間投入の内訳をみると、生産用機械(33.2%)、鉄鋼(19.9%)、電気機械(9.6%)となっている。

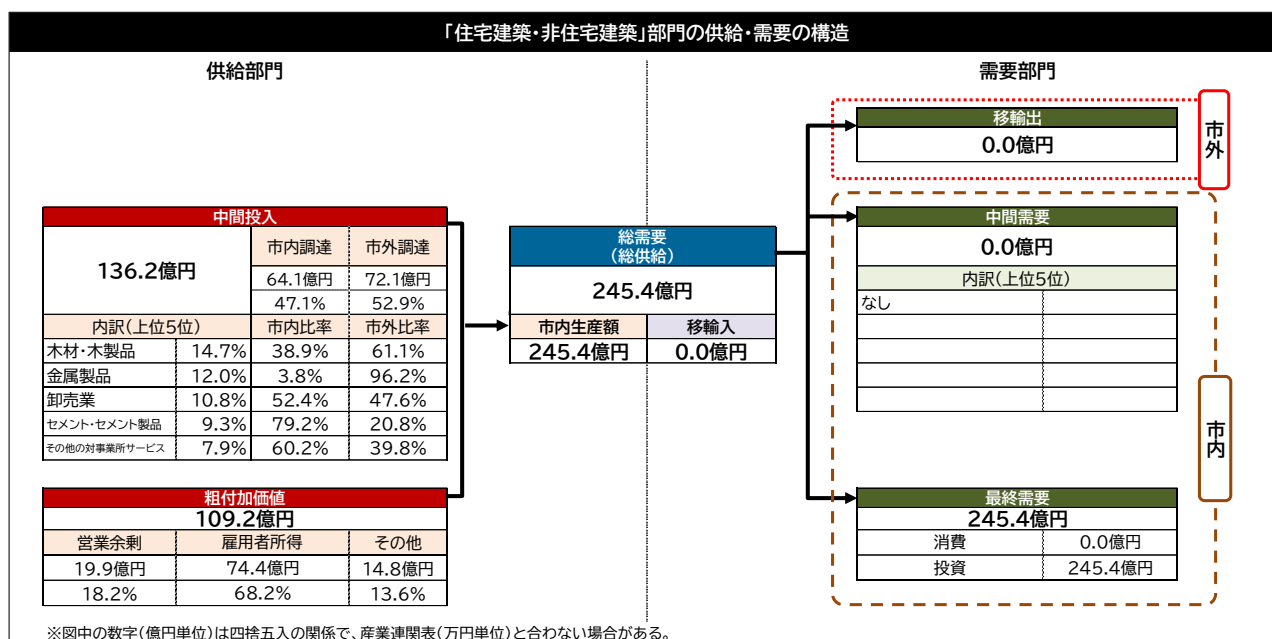
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰4.7億円、雇用者所得14.0億円、その他が6.2億円となっている。

「生産用機械」の総需要は112.8億円でその内訳は、中間需要12.2億円、最終需要51.2億円、移輸出49.4億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、99.1%である。

中間需要の内訳をみると、生産用機械(67.9%)、自動車整備・機械修理(11.5%)、その他の対事業所サービス(7.7%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費0.1億円、投資51.1億円となっている。

⑫住宅建築・非住宅建築³



「住宅建築・非住宅建築」の総供給は 245.4 億円で、市内生産額 245.4 億円と移輸入 0.0 億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入 136.2 億円、粗付加価値 109.2 億円となっており、中間投入の市内調達率（全体）は 47.1%である。

中間投入の内訳をみると、木材・木製品（14.7%）、金属製品（12.0%）、卸売業（10.8%）となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰 19.9 億円、雇用者所得 74.4 億円、その他が 14.8 億円となっている。

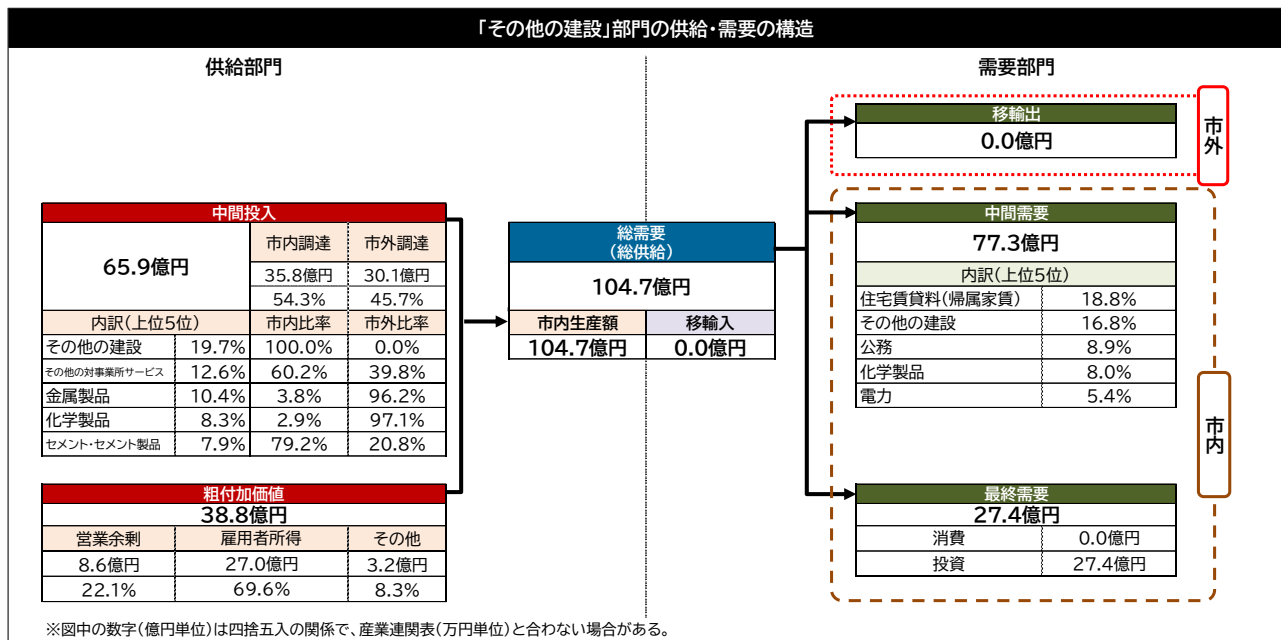
「住宅建築・非住宅建築」の総需要は 245.4 億円で、最終需要 245.4 億円と同額となっている。

産業連関表においては、建築物の購入は全て投資と位置づけられるため、最終需要と投資が同額となっている⁴。

³ これまでの高山市産業連関表分類（68 部門分類）では「木造建築」としていたが、推計に必要な木造建築の着工金額の市町村版が 2020 年から公表されておらず、木造建築のみの推計ができないため、国・県の産業連関表に合わせて部門名を「住宅建築・非住宅建築」に変更した。

⁴ 建築物の購入は、産業連関表では、消費ではなく投資と位置づけられるため、最終需要はすべて投資となる。

⑬その他の建設⁵



「その他の建設」の総供給は104.7億円で、市内生産額104.7億円と移輸入0.0億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入65.9億円、粗付加価値38.8億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は54.3%である。

中間投入の内訳をみると、その他の建設(19.7%)、その他の対事業所サービス(12.6%)、金属製品(10.4%)となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰8.6億円、雇用者所得27.0億円、その他が3.2億円となっている。

「その他の建設」の総需要は104.7億円でその内訳は、中間需要77.3億円、最終需要27.4億円、移輸出0.0億円となっている。

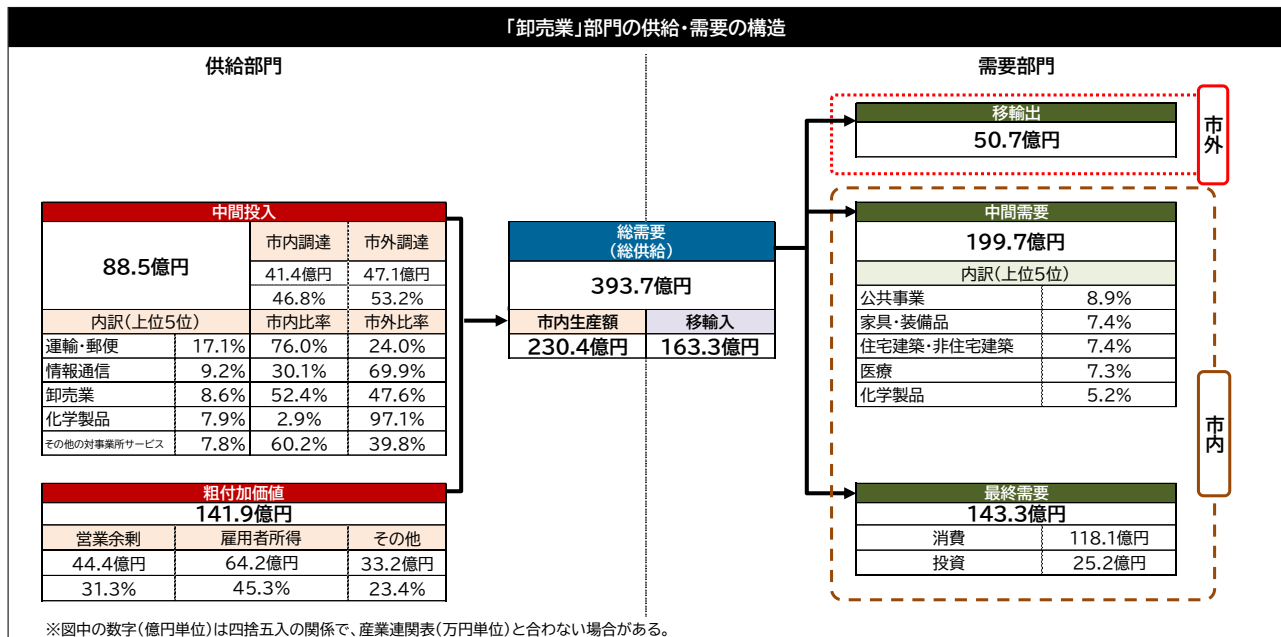
中間需要の内訳をみると、住宅賃貸料(帰属家賃)(18.8%)、その他の建設(16.8%)、公務(8.9%)となっている。

産業連関表においては、建築物の購入は全て投資と位置づけられるため、最終需要と投資が同額となっている。

⁵ これまでの高山市産業連関表分類(68部門分類)では「木造建築」以外の「住宅・非住宅建築(非木造)」及び「その他の土木建設」を「その他の建設」としてまとめていたが、推計に必要な木造建築の着工金額の市町村版が2020年から公表されておらず、木造建築のみの推計ができないため、「木造建築」を「住宅建築・非住宅建築」に変更するに伴い、「その他の建設」の内訳についても「その他の建設・建設補修・その他の土木建設」に変更した。

第3次産業

⑭卸売業



「卸売業」の総供給は393.7億円で、市内生産額230.4億円と移輸入163.3億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入88.5億円、粗付加価値141.9億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は46.8%である。

中間投入の内訳をみると、運輸・郵便(17.1%)、情報通信(9.2%)、卸売業(8.6%)となっている。

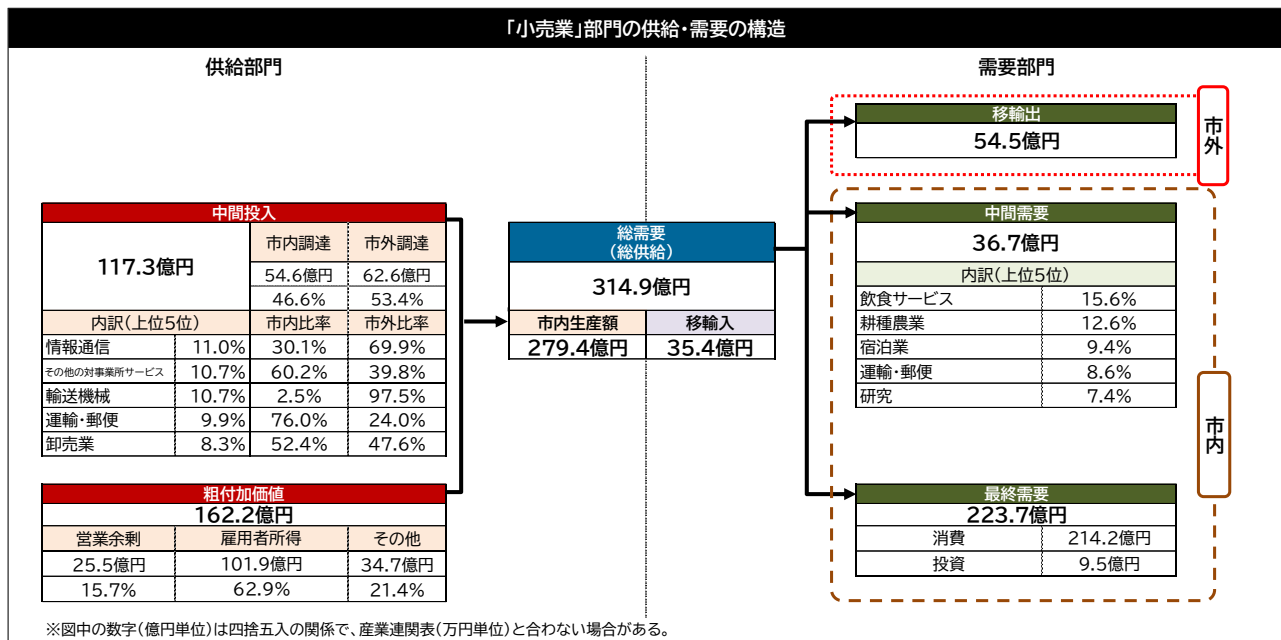
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰44.4億円、雇用者所得64.2億円、その他が33.2億円となっている。

「卸売業」の総需要は393.7億円でその内訳は、中間需要199.7億円、最終需要143.3億円、移輸出50.7億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、22.0%である。

中間需要の内訳をみると、公共事業(8.9%)、家具・装備品(7.4%)、住宅建築・非住宅建築(7.4%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費118.1億円、投資25.2億円となっている。

⑮小売業



「小売業」の総供給は314.9億円で、市内生産額279.4億円と移輸入35.4億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入117.3億円、粗付加価値162.2億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は46.6%である。

中間投入の内訳をみると、情報通信(11.0%)、その他の対事業所サービス(10.7%)、輸送機械(10.7%)となっている。

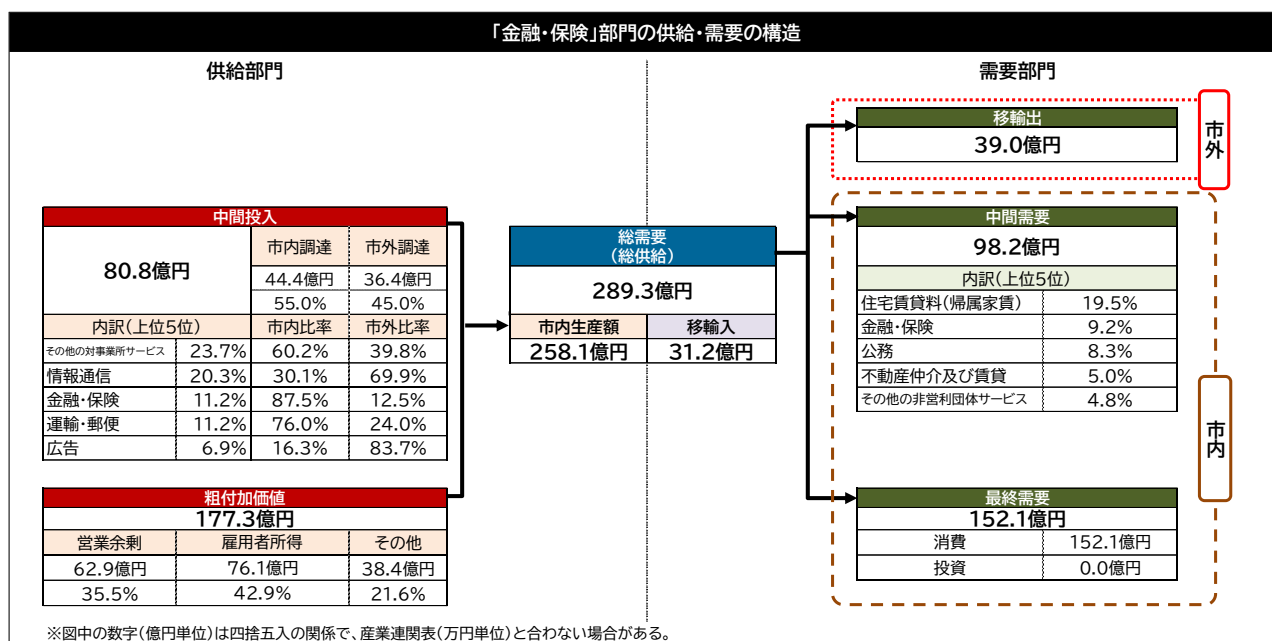
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰25.5億円、雇用者所得101.9億円、その他が34.7億円となっている。

「小売業」の総需要は314.9億円でその内訳は、中間需要36.7億円、最終需要223.7億円、移輸出54.5億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、19.5%である。

中間需要の内訳をみると、飲食サービス(15.6%)、耕種農業(12.6%)、宿泊業(9.4%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費214.2億円、投資9.5億円となっている。

⑩金融・保険



「金融・保険」の総供給は 289.3 億円で、市内生産額 258.1 億円と移輸入 31.2 億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入 80.8 億円、粗付加価値 177.3 億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は 55.0%である。

中間投入の内訳をみると、その他の対事業所サービス(23.7%)、情報通信(20.3%)、金融・保険(11.2%)となっている。

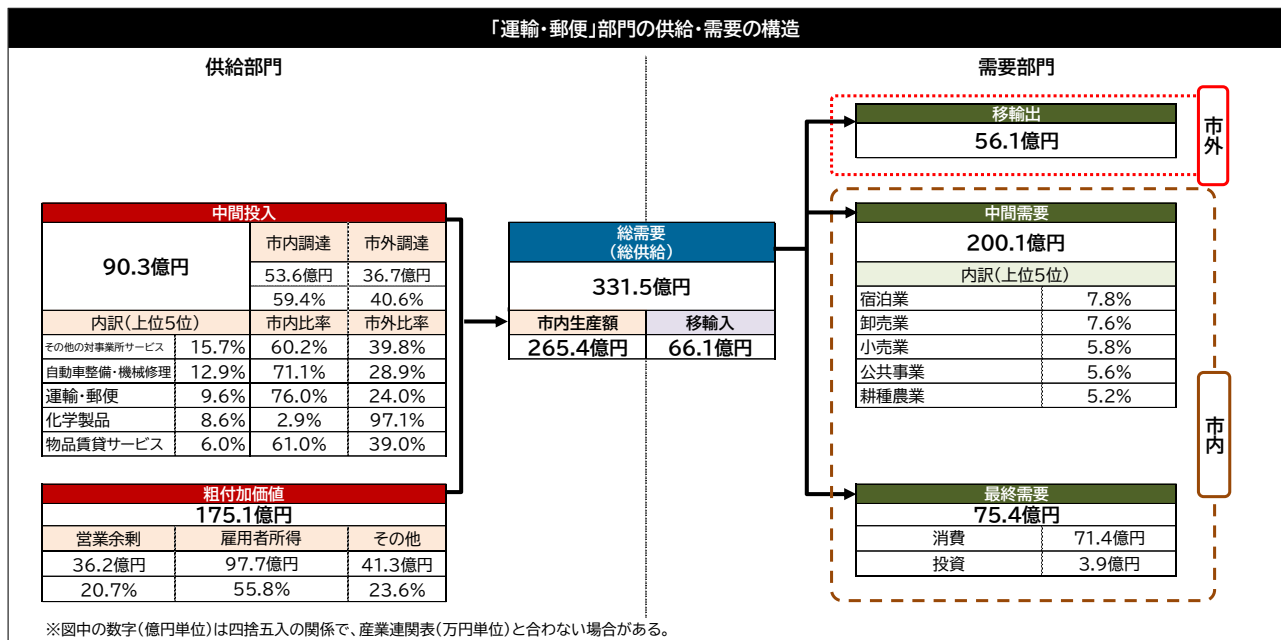
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰 62.9 億円、雇用者所得 76.1 億円、その他が 38.4 億円となっている。

「金融・保険」の総需要は 289.3 億円でその内訳は、中間需要 98.2 億円、最終需要 152.1 億円、移輸出 39.0 億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、15.1%である。

中間需要の内訳をみると、住宅賃貸料(帰属家賃)(19.5%)、金融・保険(9.2%)、公務(8.3%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費 152.1 億円、投資 0.0 億円となっている。

⑰運輸・郵便



「運輸・郵便」の総供給は331.5億円で、市内生産額265.4億円と移輸入66.1億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入90.3億円、粗付加価値175.1億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は59.4%である。

中間投入の内訳をみると、その他の対事業所サービス(15.7%)、自動車整備・機械修理(12.9%)、運輸・郵便(9.6%)となっている。

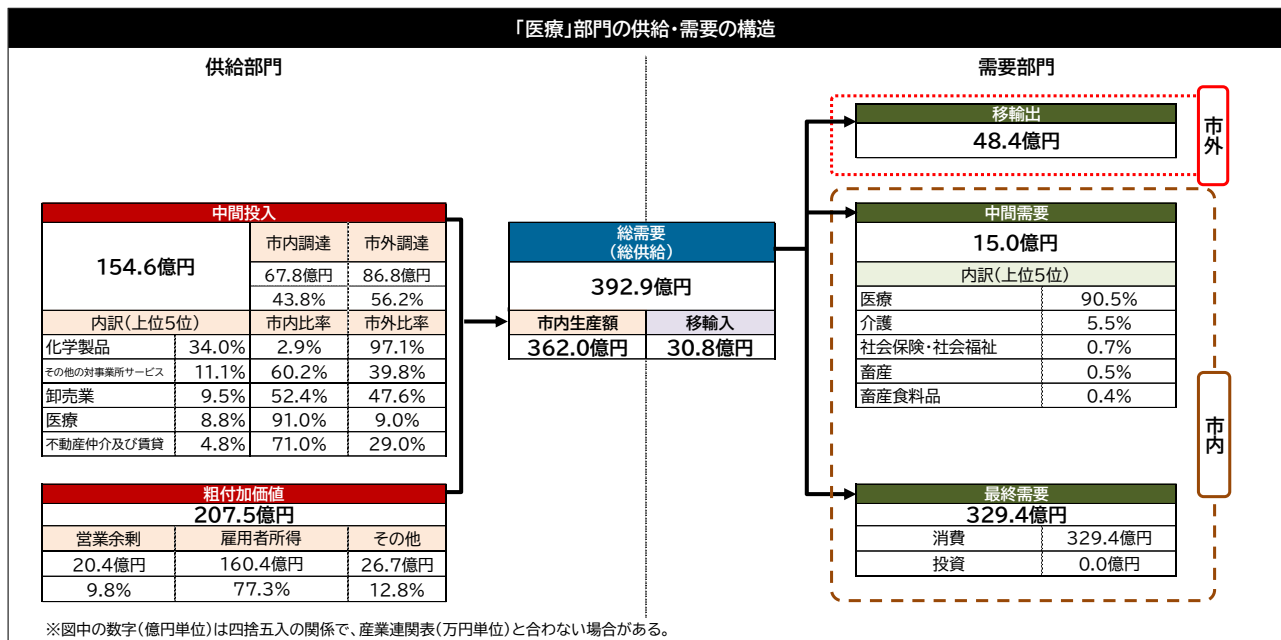
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰36.2億円、雇用者所得97.7億円、その他が41.3億円となっている。

「運輸・郵便」の総需要は331.5億円でその内訳は、中間需要200.1億円、最終需要75.4億円、移輸出56.1億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、21.1%である。

中間需要の内訳をみると、宿泊業(7.8%)、卸売業(7.6%)、小売業(5.8%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費71.4億円、投資3.9億円となっている。

⑱医療



「医療」の総供給は 392.9 億円で、市内生産額 362.0 億円と移輸入 30.8 億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入 154.6 億円、粗付加価値 207.5 億円となっており、中間投入の市内調達率（全体）は 43.8%である。

中間投入の内訳をみると、化学製品（34.0%）、その他の対事業所サービス（11.1%）、卸売業（9.5%）となっている。

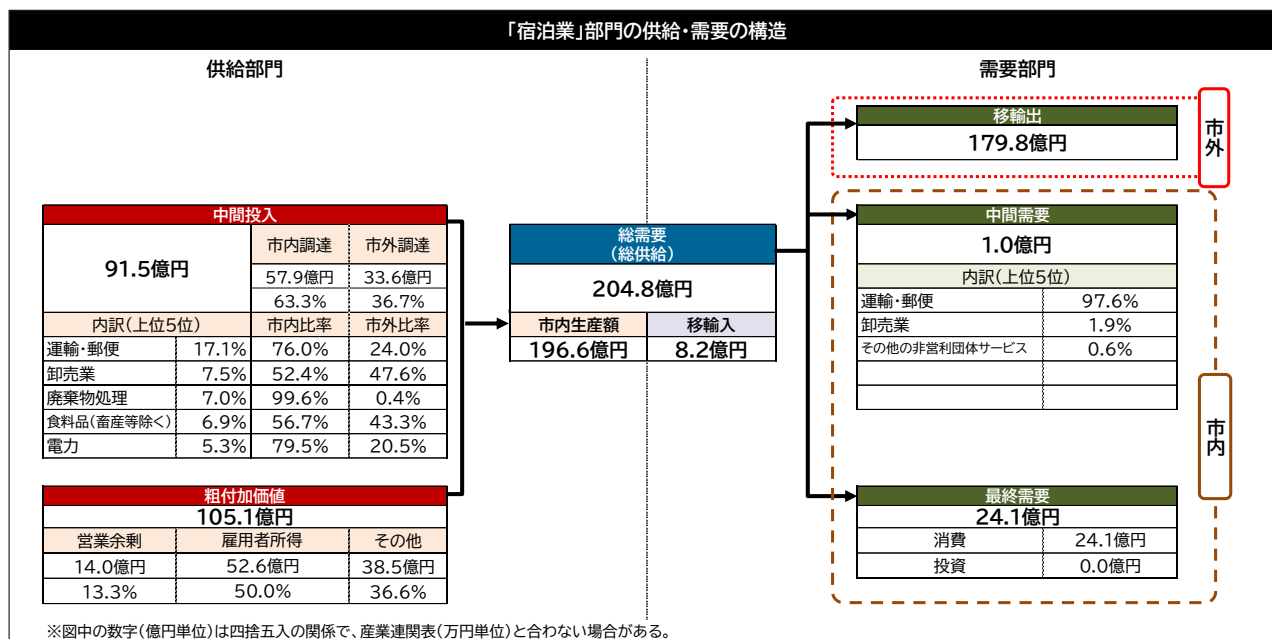
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰 20.4 億円、雇用者所得 160.4 億円、その他が 26.7 億円となっている。

「医療」の総需要は 392.9 億円でその内訳は、中間需要 15.0 億円、最終需要 329.4 億円、移輸出 48.4 億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、13.4%である。

中間需要の内訳をみると、医療（90.5%）、介護（5.5%）、社会保険・社会福祉（0.7%）となっている。

最終需要の内訳をみると、消費 329.4 億円、投資 0.0 億円となっている。

⑱宿泊業



「宿泊業」の総供給は204.8億円で、市内生産額196.6億円と移輸入8.2億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入91.5億円、粗付加価値105.1億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は63.3%である。

中間投入の内訳をみると、運輸・郵便(17.1%)、卸売業(7.5%)、廃棄物処理(7.0%)となっている。

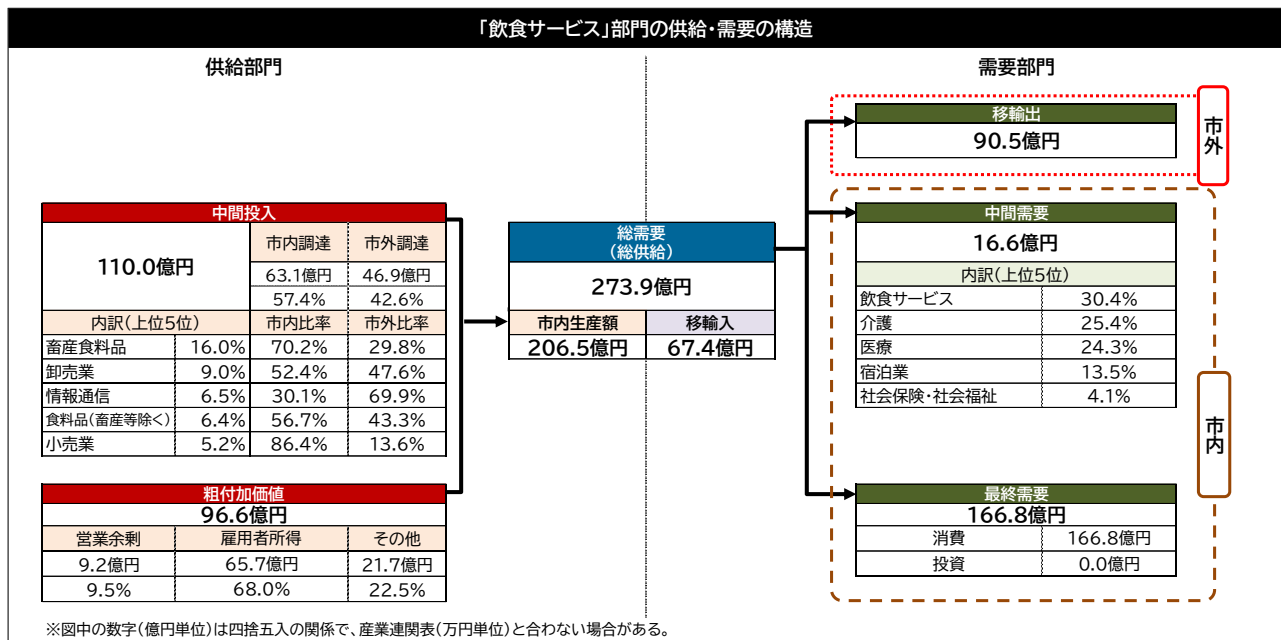
粗付加価値の内訳をみると、営業余剰14.0億円、雇用者所得52.6億円、その他が38.5億円となっている。

「宿泊業」の総需要は204.8億円でその内訳は、中間需要1.0億円、最終需要24.1億円、移輸出179.8億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、91.5%である。

中間需要の内訳をみると、運輸・郵便(97.6%)、卸売業(1.9%)、その他の非営利団体サービス(0.6%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費24.1億円、投資0.0億円となっている。

②飲食サービス



「飲食サービス」の総供給は273.9億円で、市内生産額206.5億円と移輸入67.4億円でまかなっている。

市内生産額の内訳は、中間投入110.0億円、粗付加価値96.6億円となっており、中間投入の市内調達率(全体)は57.4%である。

中間投入の内訳をみると、畜産食料品(16.0%)、卸売業(9.0%)、情報通信(6.5%)となっている。

粗付加価値の内訳をみると、営業余剰9.2億円、雇用者所得65.7億円、その他が21.7億円となっている。

「飲食サービス」の総需要は273.9億円でその内訳は、中間需要16.6億円、最終需要166.8億円、移輸出90.5億円となっており、市内生産額に占める移輸出の割合は、43.8%である。

中間需要の内訳をみると、飲食サービス(30.4%)、介護(25.4%)、医療(24.3%)となっている。

最終需要の内訳をみると、消費166.8億円、投資0.0億円となっている。

第3章 高山市産業連関表の分析

1. 市内生産額

(1) 産業別の生産額と特化係数（13 部門）

市内生産額とは、高山市の各産業が1年間のうちに生産活動によって生み出した財・サービスの合計額である。

高山市の市内生産額は6,198億円で岐阜県の県内生産額の約4.3%を占めている。

市内生産額の構成比を産業別（13 部門）で見ると、サービス（29.9%）、製造業（23.5%）の割合が高くなっている。

また、当該地域の特徴を示す特化係数⁶で全国と比較すると、農林水産業（3.94）、建設（1.61）、鉱業（1.59）、サービス⁷（1.22）金融・保険（1.20）、が高く、情報通信（0.34）、不動産（0.73）、製造業（0.79）、運輸・郵便（0.79）などは低くなっている。

図表 6 生産額の産業別構成比と特化係数（13 部門）

（単位：億円）

	高山市		岐阜県		全国		特化係数 （対県）	特化係数 （対全国）
	生産額	構成比 （%）	生産額	構成比 （%）	生産額	構成比 （%）		
農林水産業	309	5.0%	1,504	1.0%	128,876	1.3%	4.79	3.94
鉱業	8	0.1%	134	0.1%	8,479	0.1%	1.42	1.59
製造業	1,459	23.5%	54,198	37.6%	3,028,092	29.8%	0.63	0.79
建設	597	9.6%	9,267	6.4%	608,366	6.0%	1.50	1.61
電力・ガス・水道	191	3.1%	3,637	2.5%	291,793	2.9%	1.22	1.08
商業	510	8.2%	10,431	7.2%	954,789	9.4%	1.14	0.88
金融・保険	258	4.2%	5,378	3.7%	354,482	3.5%	1.12	1.20
不動産	359	5.8%	10,493	7.3%	807,189	7.9%	0.80	0.73
運輸・郵便	265	4.3%	6,351	4.4%	550,094	5.4%	0.97	0.79
情報通信	104	1.7%	3,645	2.5%	499,745	4.9%	0.66	0.34
公務	258	4.2%	5,441	3.8%	397,390	3.9%	1.11	1.07
サービス	1,853	29.9%	33,224	23.0%	2,501,958	24.6%	1.30	1.22
分類不明	26	0.4%	628	0.4%	46,930	0.5%	0.97	0.92
合計	6,198	100.0%	144,331	100.0%	10,178,184	100.0%	-	-

⁶ 特化係数：全国及び岐阜県の各産業の構成比と高山市の各産業の構成比を比較したもので、図表 6 においては以下のとおり。

特化係数対県 = 高山市生産額構成比/岐阜県生産額構成比

特化係数対全国 = 高山市生産額構成比/全国生産額構成比

⁷ サービス（13 部門分類）：医療・福祉、対事業所サービス、対個人サービス等のこと。対事業所サービスには物品賃貸、広告など、対個人サービスには宿泊業、飲食業などが含まれる。

(2) 産業別の生産額と特化係数(68部門)

高山市の市内生産額を産業別(68部門)の特化係数で全国と比較すると、家具・装備品(12.76)、林業(6.58)、宿泊業(6.36)、日本酒(5.03)、畜産(4.91)、畜産食料品製造業(4.69)の順に高くなっている。

図表 7 生産額の産業別構成比と特化係数(68部門)

(単位:億円)

部門分類 (68分類)	高山市		岐阜県		全国		特化係数 対県	特化係数 対全国
	生産額 (億円)	構成比 (%)	生産額 (億円)	構成比 (%)	生産額 (億円)	構成比 (%)		
01 耕種農業	157	2.5%	701	0.5%	59,970	0.6%	5.21	4.29
02 畜産	107	1.7%	443	0.3%	35,755	0.4%	5.62	4.91
03 農業サービス	13	0.2%	115	0.1%	9,174	0.1%	2.67	2.37
04 林業	32	0.5%	194	0.1%	8,002	0.1%	3.85	6.58
05 漁業	0	0.0%	50	0.0%	15,976	0.2%	0.14	0.03
06 鉱業	8	0.1%	134	0.1%	8,479	0.1%	1.42	1.59
07 畜産食料品製造業	163	2.6%	780	0.5%	57,122	0.6%	4.87	4.69
08 食料品(畜産等除く)	111	1.8%	2,898	2.0%	219,550	2.2%	0.90	0.83
09 日本酒	11	0.2%	11	0.0%	3,495	0.0%	22.32	5.03
10 その他飲料	11	0.2%	583	0.4%	66,539	0.7%	0.45	0.28
11 飼料・有機肥料	10	0.2%	262	0.2%	15,086	0.1%	0.93	1.14
12 繊維製品	53	0.9%	1,497	1.0%	35,860	0.4%	0.83	2.43
13 木材・木製品	39	0.6%	665	0.5%	24,069	0.2%	1.37	2.67
14 家具・装備品	143	2.3%	1,148	0.8%	18,432	0.2%	2.90	12.76
15 パルプ・紙	59	1.0%	2,141	1.5%	77,036	0.8%	0.64	1.26
16 印刷・製版・製本	10	0.2%	856	0.6%	49,724	0.5%	0.26	0.32
17 化学製品	517	0.0%	3,456	0.8%	448,415	2.1%	0.03	0.01
18 プラスチック製品	4	0.1%	4,505	3.1%	108,268	1.1%	0.02	0.06
19 ゴム製品	0	0.0%	761	0.5%	31,712	0.3%	0.01	0.02
20 ガラス・ガラス製品	0	0.0%	299	0.2%	12,380	0.1%	0.01	0.02
21 セメント・セメント製品	61	1.0%	630	0.4%	26,668	0.3%	2.27	3.79
22 陶磁器	1	0.0%	1,231	0.9%	6,691	0.1%	0.01	0.19
23 その他の窯業・土石製品	11	0.2%	1,462	1.0%	17,367	0.2%	0.17	1.00
24 鉄鋼	2	0.0%	2,227	1.5%	273,427	2.7%	0.02	0.01
25 非鉄金属	1	0.0%	847	0.6%	88,066	0.9%	0.04	0.02
26 金属製品	19	0.3%	4,405	3.1%	117,369	1.2%	0.10	0.27
27 はん用機械	107	1.7%	2,571	1.8%	104,586	1.0%	0.97	1.68
28 生産用機械	50	0.8%	4,503	3.1%	167,049	1.6%	0.26	0.49
29 業務用機械	0	0.0%	575	0.4%	69,033	0.7%	0.00	0.00
30 電子部品	3	0.0%	1,666	1.2%	135,361	1.3%	0.04	0.03
31 電気機械	30	0.5%	2,797	1.9%	160,627	1.6%	0.25	0.30
32 情報・通信機器	7	0.1%	122	0.1%	54,565	0.5%	1.35	0.21
33 輸送機械	6	0.1%	10,450	7.2%	553,777	5.4%	0.01	0.02
34 その他の製造工業製品	19	0.3%	611	0.4%	71,185	0.7%	0.71	0.43
35 住宅建築・非住宅建築	245	4.0%	3,924	2.7%	292,760	2.9%	1.46	1.38
36 その他の建設	105	1.7%	1,888	1.3%	193,143	1.9%	1.29	0.89
37 公共事業	247	4.0%	3,456	2.4%	122,462	1.2%	1.66	3.31
38 電力	157	2.5%	2,723	1.9%	203,427	2.0%	1.34	1.27
39 ガス・熱供給	0	0.0%	341	0.2%	42,910	0.4%	0.00	0.00
40 水道	34	0.6%	572	0.4%	45,456	0.4%	1.39	1.24
41 廃棄物処理	47	0.8%	779	0.5%	49,020	0.5%	1.40	1.57
42 卸売業	230	3.7%	4,552	3.2%	506,288	5.0%	1.18	0.75
43 小売業	279	4.5%	5,879	4.1%	448,501	4.4%	1.11	1.02
44 金融・保険	258	4.2%	5,378	3.7%	354,482	3.5%	1.12	1.20
45 不動産仲介及び賃貸	53	0.8%	1,242	0.9%	152,989	1.5%	0.99	0.56
46 住宅賃貸料	40	0.6%	919	0.6%	140,874	1.4%	1.01	0.47
47 住宅賃貸料(帰属家賃)	267	4.3%	8,331	5.8%	513,327	5.0%	0.75	0.85
48 運輸・郵便	265	4.3%	6,351	4.4%	550,094	5.4%	0.97	0.79
49 情報通信	104	1.7%	3,645	2.5%	499,745	4.9%	0.66	0.34
50 公務	258	4.2%	5,441	3.8%	397,390	3.9%	1.11	1.07
51 教育	150	2.4%	3,727	2.6%	250,202	2.5%	0.94	0.98
52 研究	143	2.3%	2,500	1.7%	186,603	1.8%	1.33	1.26
53 医療	362	5.8%	6,975	4.8%	457,823	4.5%	1.21	1.30
54 保健衛生	12	0.2%	271	0.2%	19,670	0.2%	1.02	0.99
55 社会保険・社会福祉	65	1.1%	1,459	1.0%	99,093	1.0%	1.04	1.08
56 介護	125	2.0%	1,644	1.1%	99,283	1.0%	1.77	2.07
57 その他の非営利団体サービス	98	1.6%	846	0.6%	44,318	0.4%	2.70	3.63
58 物品賃貸サービス	39	0.6%	755	0.5%	100,837	1.0%	1.19	0.63
59 広告	7	0.1%	220	0.2%	72,132	0.7%	0.77	0.17
60 自動車整備・機械修理	61	1.0%	1,677	1.2%	115,816	1.1%	0.85	0.87
61 その他の対事業所サービス	168	2.7%	3,546	2.5%	459,100	4.5%	1.10	0.60
62 宿泊業	197	3.2%	981	0.7%	50,759	0.5%	4.67	6.36
63 飲食サービス	207	3.3%	4,556	3.2%	275,543	2.7%	1.06	1.23
64 洗濯・理容・美容・浴場業	46	0.7%	899	0.6%	52,646	0.5%	1.18	1.42
65 娯楽サービス	79	1.3%	1,407	1.0%	96,392	0.9%	1.30	1.34
66 その他の対個人サービス	48	0.8%	982	0.7%	72,722	0.7%	1.14	1.09
67 事務用品	10	0.2%	237	0.2%	14,634	0.1%	0.99	1.13
68 分類不明	26	0.4%	628	0.4%	46,930	0.5%	0.97	0.92
産業計	6,198	100.0%	144,331	100.0%	10,178,184	100.0%	-	-

2. 粗付加価値

粗付加価値は、生産活動によって新たに生み出された価値であり、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当などにより構成される。

高山市の粗付加価値を産業別（68 部門）の特化係数で全国と比較すると、家具・装備品（12.06）、林業（6.82）、宿泊業（6.80）、畜産食料品製造業（5.20）、畜産（4.97）、日本酒（4.35）の順に高くなっている。

図表 8 粗付加価値の産業別構成比と特化係数（68 部門）

(単位:億円)

部門分類 (68分類)	高山市		岐阜県		全国		特化係数 対県	特化係数 対全国
	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比		
01 耕種農業	87	2.5%	402	0.5%	32,720	0.6%	4.96	4.24
02 畜産	27	0.8%	96	0.1%	8,770	0.2%	6.50	4.97
03 農業サービス	10	0.3%	77	0.1%	5,814	0.1%	2.87	2.64
04 林業	23	0.7%	146	0.2%	5,321	0.1%	3.56	6.82
05 漁業	0	0.0%	23	0.0%	8,797	0.2%	0.11	0.02
06 鉱業	3	0.1%	59	0.1%	4,410	0.1%	1.04	0.96
07 畜産食料品製造業	40	1.2%	185	0.2%	12,300	0.2%	4.96	5.20
08 食料品(畜産等除く)	36	1.1%	1,027	1.3%	72,854	1.3%	0.81	0.79
09 日本酒	6	0.2%	7	0.0%	2,321	0.0%	20.57	4.35
10 その他飲料	7	0.2%	272	0.3%	33,703	0.6%	0.56	0.31
11 飼料・有機肥料	4	0.1%	90	0.1%	2,773	0.1%	0.97	2.19
12 繊維製品	19	0.6%	551	0.7%	14,443	0.3%	0.79	2.10
13 木材・木製品	16	0.5%	284	0.4%	10,078	0.2%	1.28	2.51
14 家具・装備品	55	1.6%	477	0.6%	7,305	0.1%	2.66	12.06
15 パルプ・紙	17	0.5%	742	0.9%	25,250	0.5%	0.51	1.05
16 印刷・製版・製本	5	0.1%	459	0.6%	26,668	0.5%	0.25	0.30
17 化学製品	266	7.7%	1,609	2.0%	144,422	2.6%	3.79	2.94
18 プラスチック製品	1	0.0%	1,675	2.1%	38,735	0.7%	0.02	0.05
19 ゴム製品	0	0.0%	371	0.5%	14,827	0.3%	0.01	0.01
20 ガラス・ガラス製品	0	0.0%	124	0.2%	5,928	0.1%	0.01	0.02
21 セメント・セメント製品	30	0.9%	270	0.3%	12,784	0.2%	2.51	3.69
22 陶磁器	0	0.0%	580	0.7%	3,185	0.1%	0.02	0.21
23 その他の窯業・土石製品	5	0.2%	752	1.0%	8,734	0.2%	0.17	0.99
24 鉄鋼	1	0.0%	654	0.8%	72,175	1.3%	0.02	0.01
25 非鉄金属	0	0.0%	225	0.3%	21,641	0.4%	0.03	0.02
26 金属製品	6	0.2%	2,067	2.6%	52,663	1.0%	0.07	0.19
27 はん用機械	43	1.2%	1,118	1.4%	46,204	0.8%	0.88	1.47
28 生産用機械	25	0.7%	1,992	2.5%	77,206	1.4%	0.29	0.51
29 業務用機械	0	0.0%	235	0.3%	28,647	0.5%	0.00	0.00
30 電子部品	1	0.0%	598	0.8%	51,019	0.9%	0.03	0.02
31 電気機械	9	0.3%	968	1.2%	58,252	1.1%	0.20	0.24
32 情報・通信機器	2	0.1%	48	0.1%	19,268	0.4%	1.17	0.20
33 輸送機械	2	0.1%	3,535	4.5%	134,271	2.4%	0.01	0.03
34 その他の製造工業製品	7	0.2%	244	0.3%	38,043	0.7%	0.66	0.30
35 住宅建築・非住宅建築	109	3.2%	1,865	2.4%	133,988	2.4%	1.34	1.30
36 その他の建設	39	1.1%	909	1.2%	91,022	1.7%	0.98	0.68
37 公共事業	122	3.6%	1,736	2.2%	60,041	1.1%	1.61	3.25
38 電力	84	2.5%	1,326	1.7%	74,392	1.4%	1.46	1.81
39 ガス・熱供給	0	0.0%	111	0.1%	13,770	0.3%	0.00	0.00
40 水道	20	0.6%	290	0.4%	22,684	0.4%	1.57	1.39
41 廃棄物処理	30	0.9%	526	0.7%	32,439	0.6%	1.31	1.47
42 卸売業	142	4.1%	3,381	4.3%	368,053	6.7%	0.96	0.61
43 小売業	162	4.7%	4,059	5.1%	299,225	5.5%	0.91	0.86
44 金融・保険	177	5.2%	3,737	4.7%	239,421	4.4%	1.09	1.18
45 不動産仲介及び賃貸	34	1.0%	889	1.1%	111,123	2.0%	0.87	0.48
46 住宅賃貸料	30	0.9%	688	0.9%	104,462	1.9%	0.99	0.45
47 住宅賃貸料(帰属家賃)	231	6.7%	7,650	9.7%	463,248	8.4%	0.69	0.79
48 運輸・郵便	175	5.1%	3,184	4.0%	283,411	5.2%	1.26	0.98
49 情報通信	50	1.4%	2,050	2.6%	258,038	4.7%	0.56	0.31
50 公務	182	5.3%	3,893	4.9%	281,471	5.1%	1.07	1.03
51 教育	99	2.9%	3,052	3.9%	205,307	3.7%	0.74	0.77
52 研究	75	2.2%	1,500	1.9%	114,286	2.1%	1.15	1.05
53 医療	207	6.0%	4,090	5.2%	260,476	4.8%	1.16	1.27
54 保健衛生	8	0.2%	186	0.2%	12,682	0.2%	1.04	1.06
55 社会保険・社会福祉	44	1.3%	1,034	1.3%	69,437	1.3%	0.98	1.02
56 介護	94	2.7%	1,300	1.6%	76,642	1.4%	1.65	1.95
57 その他の非営利団体サービス	60	1.8%	510	0.6%	26,608	0.5%	2.71	3.61
58 物品賃貸サービス	26	0.8%	531	0.7%	67,892	1.2%	1.13	0.61
59 広告	2	0.1%	66	0.1%	20,963	0.4%	0.72	0.16
60 自動車整備・機械修理	28	0.8%	683	0.9%	44,019	0.8%	0.93	1.00
61 その他の対事業所サービス	125	3.6%	2,643	3.4%	334,842	6.1%	1.08	0.60
62 宿泊業	105	3.1%	486	0.6%	24,621	0.4%	4.95	6.80
63 飲食サービス	97	2.8%	1,877	2.4%	110,963	2.0%	1.18	1.39
64 洗濯・理容・美容・浴場業	32	0.9%	636	0.8%	35,906	0.7%	1.15	1.42
65 娯楽サービス	55	1.6%	1,027	1.3%	67,851	1.2%	1.23	1.29
66 その他の対個人サービス	34	1.0%	722	0.9%	52,254	1.0%	1.08	1.04
67 事務用品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	-
68 分類不明	9	0.3%	244	0.3%	19,324	0.4%	0.82	0.72
産業計	3,443	100.0%	78,843	100.0%	5,482,387	100.0%	-	-

また、人口1人当たりの粗付加価値⁸を産業別（68部門）で全国と比較すると、家具・装備品（11.31倍）、林業（6.40倍）、宿泊業（6.38倍）、畜産食料品製造業（4.88倍）、畜産（4.66倍）、日本酒（4.08倍）となっている。

図表 9 人口1人当たりの粗付加価値（68部門）

	部門分類(68分類)	(単位:円)			(単位:倍)	
		高山市	岐阜県	全国	対県比較	対全国比較
01	耕種農業	103,138	20,321	25,938	5.08	3.98
02	畜産	32,403	4,872	6,952	6.65	4.66
03	農業サービス	11,409	3,889	4,609	2.93	2.48
04	林業	26,996	7,401	4,218	3.65	6.40
05	漁業	131	1,182	6,973	0.11	0.02
06	鉱業	3,154	2,976	3,496	1.06	0.90
07	畜産食料品製造業	47,553	9,364	9,750	5.08	4.88
08	食料品(畜産等除く)	42,887	51,900	57,754	0.83	0.74
09	日本酒	7,506	357	1,840	21.05	4.08
10	その他飲料	7,824	13,737	26,717	0.57	0.29
11	飼料・有機肥料	4,520	4,538	2,199	1.00	2.06
12	繊維製品	22,603	27,849	11,449	0.81	1.97
13	木材・木製品	18,843	14,360	7,989	1.31	2.36
14	家具・装備品	65,512	24,108	5,791	2.72	11.31
15	パルプ・紙	19,732	37,502	20,017	0.53	0.99
16	印刷・製版・製本	5,996	23,177	21,141	0.26	0.28
17	化学製品	315,345	81,313	114,488	3.88	2.75
18	プラスチック製品	1,563	84,645	30,707	0.02	0.05
19	ゴム製品	161	18,773	11,754	0.01	0.01
20	ガラス・ガラス製品	70	6,270	4,699	0.01	0.01
21	セメント・セメント製品	35,060	13,655	10,134	2.57	3.46
22	陶磁器	502	29,293	2,525	0.02	0.20
23	その他の窯業・土石製品	6,444	38,010	6,924	0.17	0.93
24	鉄鋼	767	33,050	57,215	0.02	0.01
25	非鉄金属	374	11,346	17,155	0.03	0.02
26	金属製品	7,583	104,440	41,747	0.07	0.18
27	はん用機械	50,634	56,482	36,627	0.90	1.38
28	生産用機械	29,479	100,671	61,204	0.29	0.48
29	業務用機械	10	11,877	22,709	0.00	0.00
30	電子部品	934	30,221	40,444	0.03	0.02
31	電気機械	10,214	48,903	46,178	0.21	0.22
32	情報・通信機器	2,920	2,436	15,274	1.20	0.19
33	輸送機械	2,524	178,674	106,441	0.01	0.02
34	その他の製造工業製品	8,366	12,307	30,158	0.68	0.28
35	住宅建築・非住宅建築	129,296	94,239	106,216	1.37	1.22
36	その他の建設	45,986	45,923	72,156	1.00	0.64
37	公共事業	144,942	87,727	47,596	1.65	3.05
38	電力	99,971	67,000	58,973	1.49	1.70
39	ガス・熱供給	0	5,608	10,916	0.00	0.00
40	水道	23,515	14,670	17,982	1.60	1.31
41	廃棄物処理	35,531	26,586	25,715	1.34	1.38
42	卸売業	168,047	170,863	291,767	0.98	0.58
43	小売業	192,101	205,133	237,206	0.94	0.81
44	金融・保険	210,065	188,851	189,796	1.11	1.11
45	不動産仲介及び賃貸	39,807	44,919	88,091	0.89	0.45
46	住宅賃貸料	35,277	34,765	82,810	1.01	0.43
47	住宅賃貸料(帰属家賃)	273,457	386,588	367,231	0.71	0.74
48	運輸・郵便	207,476	160,915	224,669	1.29	0.92
49	情報通信	59,070	103,611	204,555	0.57	0.29
50	公務	215,729	196,746	223,131	1.10	0.97
51	教育	117,365	154,217	162,753	0.76	0.72
52	研究	88,946	75,807	90,598	1.17	0.98
53	医療	245,764	206,705	206,487	1.19	1.19
54	保健衛生	9,990	9,387	10,053	1.06	0.99
55	社会保険・社会福祉	52,533	52,267	55,045	1.01	0.95
56	介護	111,069	65,713	60,757	1.69	1.83
57	その他の非営利団体サービス	71,490	25,754	21,093	2.78	3.39
58	物品賃貸サービス	30,962	26,816	53,820	1.15	0.58
59	広告	2,482	3,352	16,618	0.74	0.15
60	自動車整備・機械修理	32,762	34,537	34,895	0.95	0.94
61	その他の対事業所サービス	148,301	133,583	265,440	1.11	0.56
62	宿泊業	124,531	24,582	19,518	5.07	6.38
63	飲食サービス	114,395	94,868	87,964	1.21	1.30
64	洗濯・理容・美容・浴場業	37,896	32,141	28,464	1.18	1.33
65	娯楽サービス	65,256	51,914	53,787	1.26	1.21
66	その他の対個人サービス	40,468	36,490	41,423	1.11	0.98
67	事務用品	0	0	0	-	-
68	分類不明	10,382	12,324	15,318	0.84	0.68

⁸ 令和2年国勢調査の総人口で算出した。

3. 中間投入率

中間投入率は、市内生産額に占める中間投入の割合であり、産業連関表をタテ（列）方向に見た場合の構成比を示すものである。

一般に中間投入率が高い産業は、原材料を多く使うため波及効果が大きい傾向にある。

中間投入率をみると、非鉄金属（76.1%）、畜産食料品製造業（75.4%）、畜産（74.4%）、パルプ・紙（71.8%）、ゴム製品（71.6%）、広告（71.3%）の順に高くなっている。

図表 10 中間投入と中間投入率（68 部門）

(単位:万円)

	高山市産業連関表産業分類 68部門	市内生産額	中間投入	中間投入率
01	耕種農業	1,567,859	697,181	44.5%
02	畜産	1,068,149	794,608	74.4%
03	農業サービス	132,227	35,916	27.2%
04	林業	320,556	92,661	28.9%
05	漁業	3,045	1,940	63.7%
06	鉱業	82,081	55,453	67.6%
07	畜産食料品製造業	1,632,843	1,231,406	75.4%
08	食料品(畜産等除く)	1,114,377	752,326	67.5%
09	日本酒	107,033	43,669	40.8%
10	その他飲料	113,841	47,790	42.0%
11	飼料・有機肥料	104,853	66,693	63.6%
12	繊維製品	531,230	340,415	64.1%
13	木材・木製品	391,451	232,378	59.4%
14	家具・装備品	1,432,368	879,326	61.4%
15	パルプ・紙	590,524	423,948	71.8%
16	印刷・製版・製本	96,897	46,282	47.8%
17	化学製品(医薬品除く)	5,168,038	2,505,926	48.5%
18	プラスチック製品	41,125	27,929	67.9%
19	ゴム製品	4,802	3,439	71.6%
20	ガラス・ガラス製品	1,507	914	60.7%
21	セメント・セメント製品	614,728	318,754	51.9%
22	陶磁器	7,864	3,623	46.1%
23	その他の窯業・土石製品	105,650	51,255	48.5%
24	鉄鋼	19,769	13,294	67.2%
25	非鉄金属	13,177	10,024	76.1%
26	金属製品	192,298	128,281	66.7%
27	はん用機械	1,066,947	639,498	59.9%
28	生産用機械	498,550	249,692	50.1%
29	業務用機械	183	100	55.0%
30	電子部品	26,566	18,685	70.3%
31	電気機械	295,475	209,252	70.8%
32	情報・通信機器	70,946	46,292	65.2%
33	輸送機械	61,840	40,534	65.5%
34	その他の製造工業製品	187,701	117,076	62.4%
35	住宅建築・非住宅建築	2,453,757	1,362,250	55.5%
36	その他の建設	1,047,212	659,000	62.9%
37	公共事業	2,465,209	1,241,619	50.4%
38	電力	1,569,161	725,218	46.2%
39	ガス・熱供給	0	0	-
40	水道	342,268	143,760	42.0%
41	廃棄物処理	467,222	167,276	35.8%
42	卸売業	2,303,956	885,318	38.4%
43	小売業	2,794,318	1,172,619	42.0%
44	金融・保険	2,580,851	807,501	31.3%
45	不動産仲介及び賃貸	525,687	189,643	36.1%
46	住宅賃貸料	399,238	101,430	25.4%
47	住宅賃貸料(帰属家賃)	2,669,106	360,606	13.5%
48	運輸・郵便	2,654,422	902,931	34.0%
49	情報通信	1,039,266	540,605	52.0%
50	公務	2,584,491	763,331	29.5%
51	教育	1,498,233	507,451	33.9%
52	研究	1,427,553	676,680	47.4%
53	医療	3,620,286	1,545,571	42.7%
54	保健衛生	118,941	34,604	29.1%
55	社会保険・社会福祉	651,045	207,563	31.9%
56	介護	1,252,463	314,828	25.1%
57	その他の非営利団体サービス	980,547	377,039	38.5%
58	物品賃貸サービス	386,036	124,656	32.3%
59	広告	72,923	51,968	71.3%
60	自動車整備・機械修理	613,055	336,485	54.9%
61	その他の対事業所サービス	1,679,853	427,910	25.5%
62	宿泊業	1,966,396	915,115	46.5%
63	飲食サービス	2,065,246	1,099,539	53.2%
64	洗濯・理容・美容・浴場業	456,143	136,232	29.9%
65	娯楽サービス	787,825	236,942	30.1%
66	その他の対個人サービス	481,571	139,943	29.1%
67	事務用品	100,914	100,914	100.0%
68	分類不明	262,000	174,353	66.5%
	合計	61,983,696	27,557,465	44.5%

※「事務用品」は独立した産業部門ではなく、仮説部門として位置づけられており、仮設部門には粗付加価値額は計上しないという連関表作成上のルールから、中間投入が 100%になっている。

4. 地域間取引

(1) 移輸出・移輸入・市際収支

移輸出は、市内の産業が市外の需要をまかなうために供給した財・サービスである移出と、国外の需要をまかなうために供給した財・サービスである輸出の総額である。

移輸出の大きな産業は、「域外市場産業（基盤産業）」と言われ、地域の経済を支える産業である（第4章参照）。

移輸入は、市内の産業が市内の需要をまかなうために市外から調達した財・サービスの移入と、国外から調達した財・サービスである輸入の総額である。

移輸入をみると、化学製品、情報通信、卸売業、輸送機械、その他の対事業所サービス、の順に高くなっている（図表 11 参照）。

市際収支は、移輸出と移輸入の差額をいう。

市際収支をみると、化学製品、宿泊業、家具・装備品、畜産食料品製造業、耕種農業の順に高くなっている（図表 11 参照）。

また、市内生産額と移輸出でみると、化学製品、宿泊業が高くなっている（図表 12 参照）。

(2) 移輸出率と移輸入率

移輸出率とは市内生産額に占める移輸出の割合のことであり、移輸入率とは市内需要合計に占める移輸入の割合のことである。

地域間取引の状況は、移輸入率と移輸出率から「高度移輸出型」「市内自給型」「相互交流型」「移輸入依存型」の4つのグループに分けることができる（図表 13 参照）。

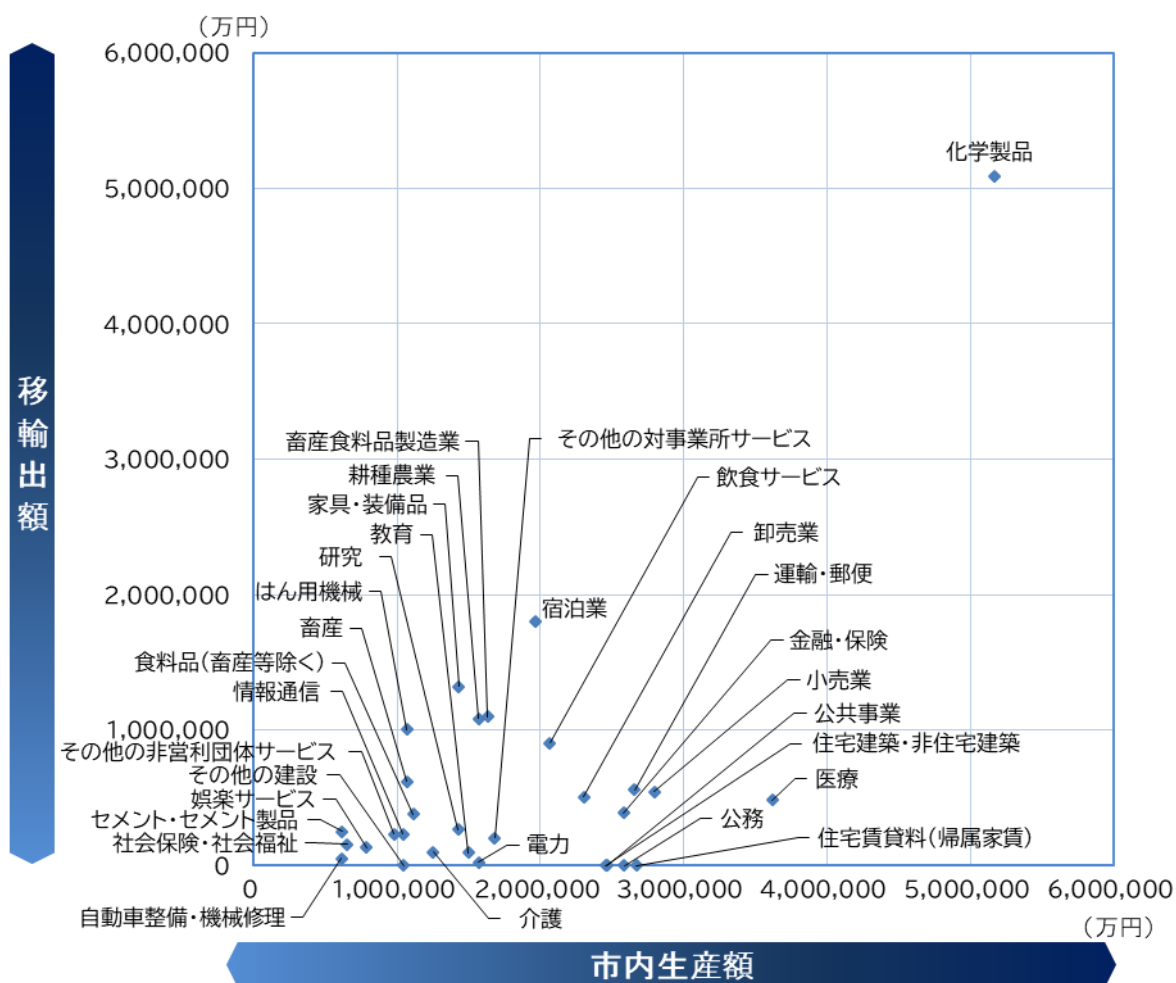
「高度移輸出型」は宿泊業、耕種農業、畜産食料品製造業、「総合交流型」は化学製品、はん用機械、家具・装備品、畜産、「移輸入依存型」は情報通信が該当する。その他の産業はいずれも「市内自給型」に分類される。

図表 11 地域間取引の状況（68 部門）

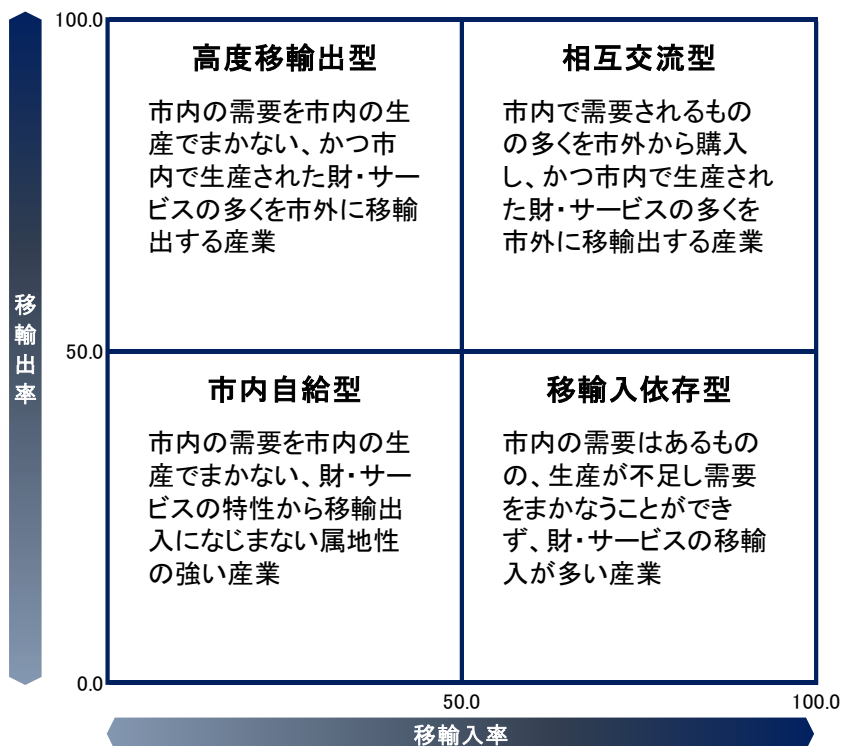
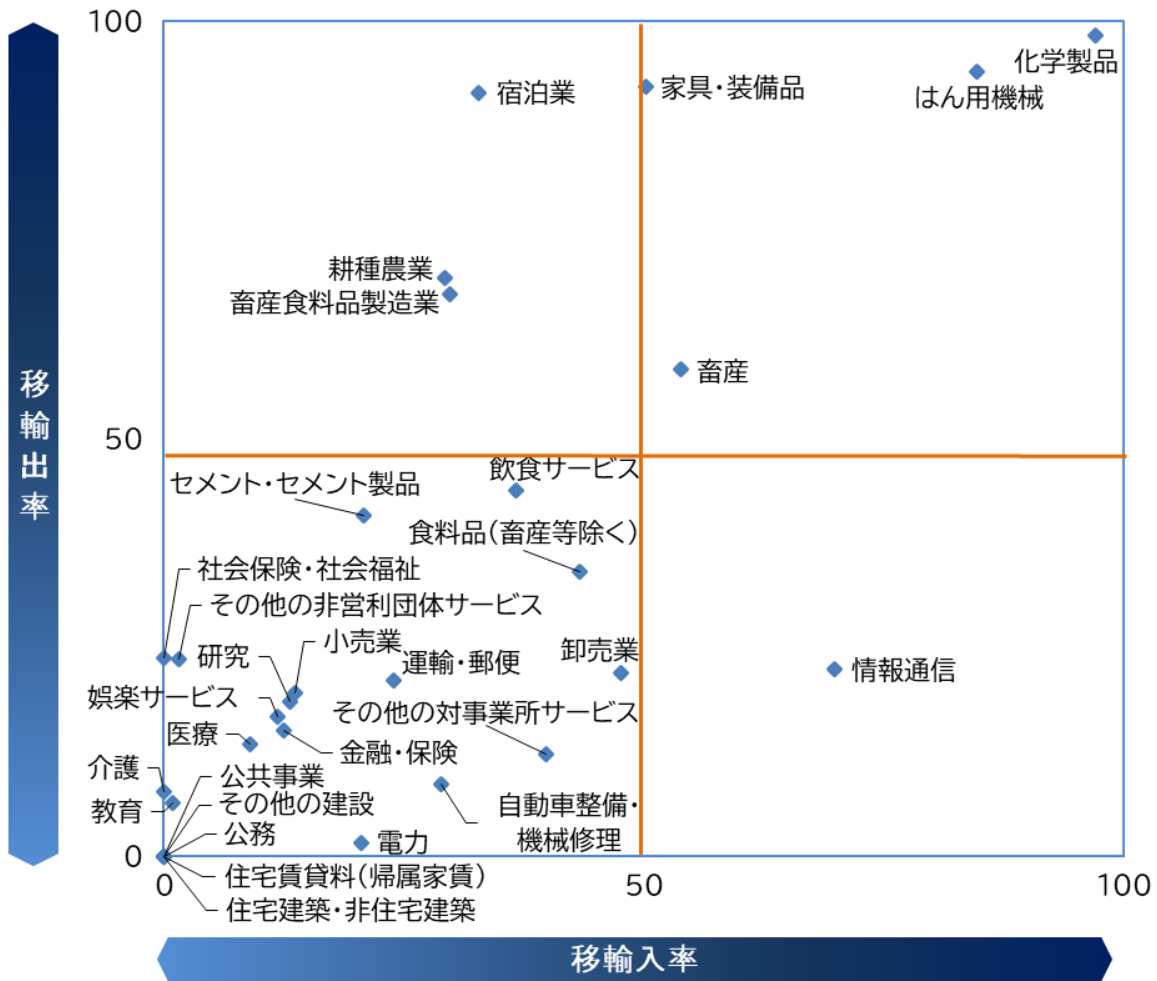
（単位：万円）

	高山市産業連関表産業分類 68部門	市内生産額	移輸出	移輸出率	市内需要 合計	移輸入	移輸入率	市販収支
01	耕種農業	1,567,859	1,085,967	69.3%	681,258	199,366	29.3%	886,601
02	畜産	1,068,149	622,822	58.3%	965,356	520,029	53.9%	102,793
03	農業サービス	132,227	0	0.0%	132,227	0	0.0%	0
04	林業	320,556	174,977	54.6%	182,900	37,321	20.4%	137,656
05	漁業	3,045	1,092	35.9%	91,859	89,907	97.9%	▲ 88,814
06	鉱業	82,081	0	0.0%	153,394	71,313	46.5%	▲ 71,313
07	畜産食料品製造業	1,632,843	1,099,253	67.3%	759,809	226,219	29.8%	873,034
08	食料品(畜産等除く)	1,114,377	380,305	34.1%	1,295,733	561,661	43.3%	▲ 181,356
09	日本酒	107,033	58,746	54.9%	65,993	17,707	26.8%	41,040
10	その他飲料	113,841	105,573	92.7%	242,002	233,733	96.6%	▲ 128,160
11	飼料・有機肥料	104,853	4,316	4.1%	369,664	269,127	72.8%	▲ 264,811
12	繊維製品	531,230	452,948	85.3%	446,491	368,210	82.5%	84,739
13	木材・木製品	391,451	175,339	44.8%	555,965	339,853	61.1%	▲ 164,514
14	家具・装備品	1,432,368	1,320,024	92.2%	225,616	113,272	50.2%	1,206,753
15	パルプ・紙	590,524	518,818	87.9%	782,079	710,373	90.8%	▲ 191,554
16	印刷・製版・製本	96,897	46,644	48.1%	434,088	383,834	88.4%	▲ 337,190
17	化学製品	5,168,038	5,083,805	98.4%	2,916,637	2,832,403	97.1%	2,251,402
18	プラスチック製品	41,125	34,322	83.5%	552,355	545,552	98.8%	▲ 511,230
19	ゴム製品	4,802	2,835	59.0%	110,988	109,021	98.2%	▲ 106,186
20	ガラス・ガラス製品	1,507	0	0.0%	84,238	82,730	98.2%	▲ 82,730
21	セメント・セメント製品	614,728	250,677	40.8%	459,765	95,714	20.8%	154,964
22	陶磁器	7,864	957	12.2%	44,587	37,680	84.5%	▲ 36,723
23	その他の窯業・土石製品	105,650	79,480	75.2%	90,813	64,644	71.2%	14,837
24	鉄鋼	19,769	651	3.3%	524,269	505,151	96.4%	▲ 504,499
25	非鉄金属	13,177	3,582	27.2%	176,131	166,536	94.6%	▲ 162,954
26	金属製品	192,298	165,687	86.2%	708,292	681,681	96.2%	▲ 515,994
27	はん用機械	1,066,947	1,002,218	93.9%	421,536	356,807	84.6%	645,411
28	生産用機械	498,550	494,277	99.1%	634,220	629,947	99.3%	▲ 135,670
29	業務用機械	183	138	75.4%	330,920	330,875	100.0%	▲ 330,737
30	電子部品	26,566	18,501	69.6%	90,985	82,920	91.1%	▲ 64,419
31	電気機械	295,475	255,278	86.4%	591,406	551,209	93.2%	▲ 295,932
32	情報・通信機器	70,946	43,704	61.6%	432,389	405,146	93.7%	▲ 361,442
33	輸送機械	61,840	35,205	56.9%	1,048,796	1,022,162	97.5%	▲ 986,957
34	その他の製造工業製品	187,701	56,057	29.9%	646,079	514,435	79.6%	▲ 458,378
35	住宅建築・非住宅建築	2,453,757	0	0.0%	2,453,757	0	0.0%	0
36	その他の建設	1,047,212	0	0.0%	1,047,212	0	0.0%	0
37	公共事業	2,465,209	0	0.0%	2,465,209	0	0.0%	0
38	電力	1,569,161	24,640	1.6%	1,942,795	398,273	20.5%	▲ 373,633
39	ガス・熱供給	0	0	0.0%	204,344	204,344	100.0%	▲ 204,344
40	水道	342,268	1,255	0.4%	341,013	0	0.0%	1,255
41	廃棄物処理	467,222	82,852	17.7%	385,988	1,618	0.4%	81,234
42	卸売業	2,303,956	506,949	22.0%	3,429,740	1,632,733	47.6%	▲ 1,125,784
43	小売業	2,794,318	545,421	19.5%	2,603,346	354,449	13.6%	190,972
44	金融・保険	2,580,851	389,802	15.1%	2,503,355	312,305	12.5%	77,497
45	不動産仲介及び賃貸	525,687	57,254	10.9%	659,941	191,509	29.0%	▲ 134,255
46	住宅賃貸料	399,238	1,650	0.4%	407,336	9,747	2.4%	▲ 8,098
47	住宅賃貸料(帰属家賃)	2,669,106	0	0.0%	2,669,106	0	0.0%	0
48	運輸・郵便	2,654,422	561,043	21.1%	2,754,255	660,875	24.0%	▲ 99,832
49	情報通信	1,039,266	233,314	22.4%	2,676,233	1,870,280	69.9%	▲ 1,636,966
50	公務	2,584,491	0	0.0%	2,584,491	0	0.0%	0
51	教育	1,498,233	96,175	6.4%	1,414,201	12,143	0.9%	84,032
52	研究	1,427,553	264,725	18.5%	1,339,664	176,836	13.2%	87,889
53	医療	3,620,286	484,268	13.4%	3,444,307	308,288	9.0%	175,979
54	保健衛生	118,941	2	0.0%	125,414	6,474	5.2%	▲ 6,473
55	社会保険・社会福祉	651,045	154,417	23.7%	496,628	0	0.0%	154,417
56	介護	1,252,463	98,015	7.8%	1,154,448	0	0.0%	98,015
57	その他の非営利団体サービス	980,547	230,976	23.6%	761,992	12,420	1.6%	218,555
58	物品賃貸サービス	386,036	64,110	16.6%	528,140	206,213	39.0%	▲ 142,103
59	広告	72,923	10,759	14.8%	382,245	320,081	83.7%	▲ 309,322
60	自動車整備・機械修理	613,055	53,395	8.7%	787,657	227,997	28.9%	▲ 174,602
61	その他の対事業所サービス	1,679,853	205,034	12.2%	2,450,100	975,281	39.8%	▲ 770,247
62	宿泊業	1,966,396	1,798,417	91.5%	250,035	82,056	32.8%	1,716,361
63	飲食サービス	2,065,246	904,917	43.8%	1,834,247	673,918	36.7%	230,999
64	洗濯・理容・美容・浴場業	456,143	76,203	16.7%	402,385	22,445	5.6%	53,759
65	娯楽サービス	787,825	131,701	16.7%	744,402	88,277	11.9%	43,424
66	その他の対個人サービス	481,571	71,979	14.9%	453,611	44,019	9.7%	27,960
67	事務用品	100,914	0	0.0%	100,914	0	0.0%	0
68	分類不明	262,000	5,910	2.3%	289,013	32,923	11.4%	▲ 27,013
	合計	61,983,696	20,629,381	33.3%	63,336,358	21,982,043	34.7%	▲ 1,352,663

図表 12 市内生産額と移輸出（市内生産額 上位 30 部門）



図表 13 移輸出率と移輸入率
(市内生産額 上位 30 部門)



5. 影響力係数と感応度係数

影響力係数は、産業全体に与える影響がどの程度大きいかを示す係数であり、一般的には、他の産業から原材料等を購入する中間投入が高い産業において大きくなる。

感応度係数は、産業全体から受ける影響がどの程度大きいかを示す係数であり、一般的には、他の産業に広く財・サービスを供給する中間需要が高い産業において大きくなる。

影響力係数と感応度係数が高いほど、産業間の結びつきが強い。また、影響力係数が高いほど、他産業への波及が期待できる。

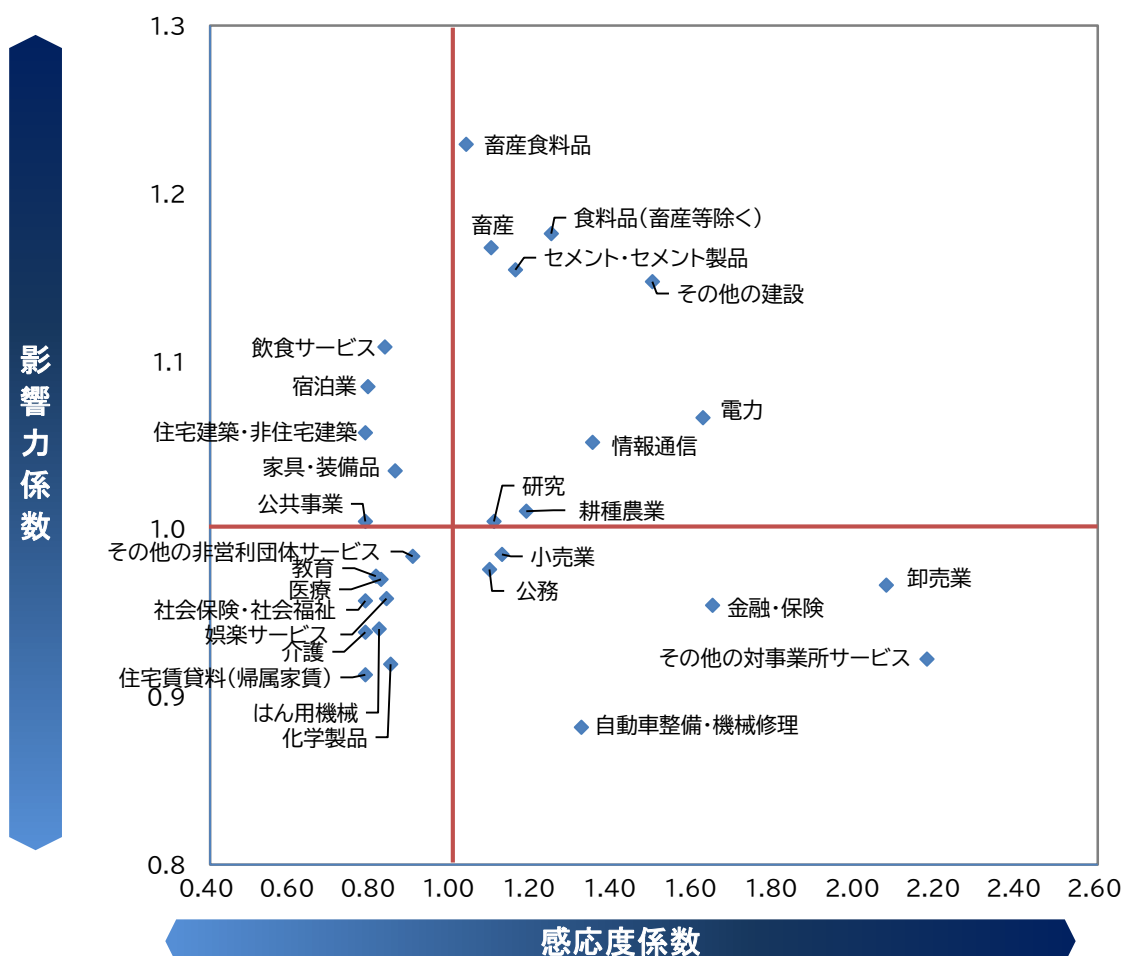
市内生産額上位 30 部門について、影響力係数と感応度係数がともに 1.0 以上なのは、畜産食料品、食料品（畜産等除く）、畜産、セメント・セメント製品、その他の建設、電力、情報通信、耕種農業、研究となっている（図表 15 参照）。

図表 14 影響力係数と感応度係数（68 部門）

(単位:万円)

部門分類 68部門	市内生産額	影響力係数	感応度係数
1 耕種農業	1,567,859	1.0105	1.1841
2 畜産	1,068,149	1.1677	1.0963
3 農業サービス	132,227	0.9230	0.8793
4 林業	320,556	1.0034	1.0681
5 漁業	3,045	1.0162	0.7890
6 鉱業	82,081	1.2685	0.9300
7 畜産食料品	1,632,843	1.2292	1.0350
8 食料品(畜産等除く)	1,114,377	1.1761	1.2456
9 日本酒	107,033	0.9719	0.8032
10 その他飲料	113,841	0.9206	0.7885
11 飼料・有機肥料	104,853	1.1492	0.9110
12 繊維製品	531,230	0.9918	0.8519
13 木材・木製品	391,451	1.0895	0.9717
14 家具・装備品	1,432,368	1.0347	0.8585
15 パルプ・紙	590,524	0.9966	0.9046
16 印刷・製版・製本	96,897	0.9291	0.8269
17 化学製品	5,168,038	0.9194	0.8475
18 プラスチック製品	41,125	0.9169	0.7952
19 ゴム製品	4,802	0.9329	0.7897
20 ガラス・ガラス製品	1,507	0.9755	0.7895
21 セメント・セメント製品	614,728	1.1545	1.1571
22 陶磁器	7,864	0.9668	0.7970
23 その他の窯業・土石製品	105,650	1.0285	0.8248
24 鉄鋼	19,769	0.9451	0.8243
25 非鉄金属	13,177	0.9441	0.8375
26 金属製品	192,298	0.9189	0.8096
27 はん用機械	1,066,947	0.9404	0.8190
28 生産用機械	498,550	0.8744	0.7863
29 業務用機械	183	0.9453	0.7850
30 電子部品	26,566	0.9767	0.8473
31 電気機械	295,475	0.9379	0.8137
32 情報・通信機器	70,946	0.9478	0.7890
33 輸送機械	61,840	0.8812	0.8021
34 その他の製造工業製品	187,701	1.0138	0.8827
35 住宅建築・非住宅建築	2,453,757	1.0573	0.7850
36 その他の建設	1,047,212	1.1474	1.4966
37 公共事業	2,465,209	1.0045	0.7850
38 電力	1,569,161	1.0664	1.6216
39 ガス・熱供給	0	0.7850	0.7850
40 水道	342,268	1.0832	0.9990
41 廃棄物処理	467,222	0.9614	0.9809
42 卸売業	2,303,956	0.9666	2.0759
43 小売業	2,794,318	0.9848	1.1237
44 金融・保険	2,580,851	0.9544	1.6452
45 不動産仲介及び賃貸	525,687	1.0352	1.2453
46 住宅賃貸料	399,238	0.9709	0.7850
47 住宅賃貸料(帰属家賃)	2,669,106	0.9131	0.7850
48 運輸・郵便	2,654,422	0.9848	2.6970
49 情報通信	1,039,266	1.0516	1.3483
50 公務	2,584,491	0.9759	1.0922
51 教育	1,498,233	0.9718	0.8112
52 研究	1,427,553	1.0044	1.1039
53 医療	3,620,286	0.9699	0.8235
54 保健衛生	118,941	0.9381	0.8250
55 社会保険・社会福祉	651,045	0.9571	0.7850
56 介護	1,252,463	0.9385	0.7850
57 その他の非営利団体サービス	980,547	0.9836	0.9024
58 物品賃貸サービス	386,036	0.9735	1.0843
59 広告	72,923	1.0356	0.8446
60 自動車整備・機械修理	613,055	0.8819	1.3203
61 その他の対事業所サービス	1,679,853	0.9224	2.1766
62 宿泊業	1,966,396	1.0848	0.7915
63 飲食サービス	2,065,246	1.1084	0.8329
64 洗濯・理容・美容・浴場業	456,143	0.9513	0.8650
65 娯楽サービス	787,825	0.9585	0.8370
66 その他の対個人サービス	481,571	0.9639	0.8723
67 事務用品	100,914	1.0441	0.8802
68 分類不明	262,000	1.2715	1.0675
合計	61,983,696	-	-

図表 15 影響力係数と感応度係数（市内生産額 上位 30 部門）



影響力係数	高	影響力係数1.0以上、感応度係数1.0未満 産業全体に与える影響が平均(1.0)より大きいものの、他産業から受ける影響は小さい産業	影響力係数1.0以上、感応度係数1.0以上 産業全体に与える影響が平均より大きく、他産業から受ける影響も大きい産業
	1.0	影響力係数1.0未満、感応度係数1.0未満 産業全体に与える影響が平均より小さく、他産業から受ける影響も小さい産業	影響力係数1.0未満、感応度係数1.0以上 産業全体に与える影響が平均より小さいものの、他産業から受ける影響は大きい産業
		1.0	高
		感応度係数	

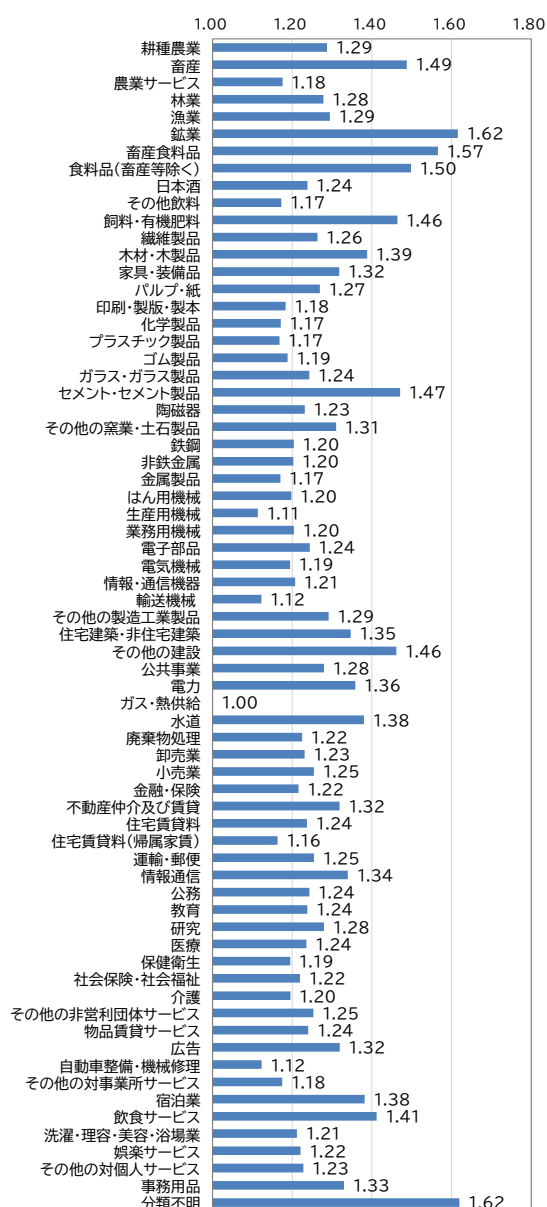
6. 生産波及効果

生産波及効果とは、ある産業に1単位の需要が生じたときに、各産業の生産の誘発がどの程度になるかを示したものである。生産波及効果の大きい産業は、直接的にその活動を通じて地域経済に貢献するだけでなく、他の産業を通じて間接的に地域の所得や雇用に貢献する。

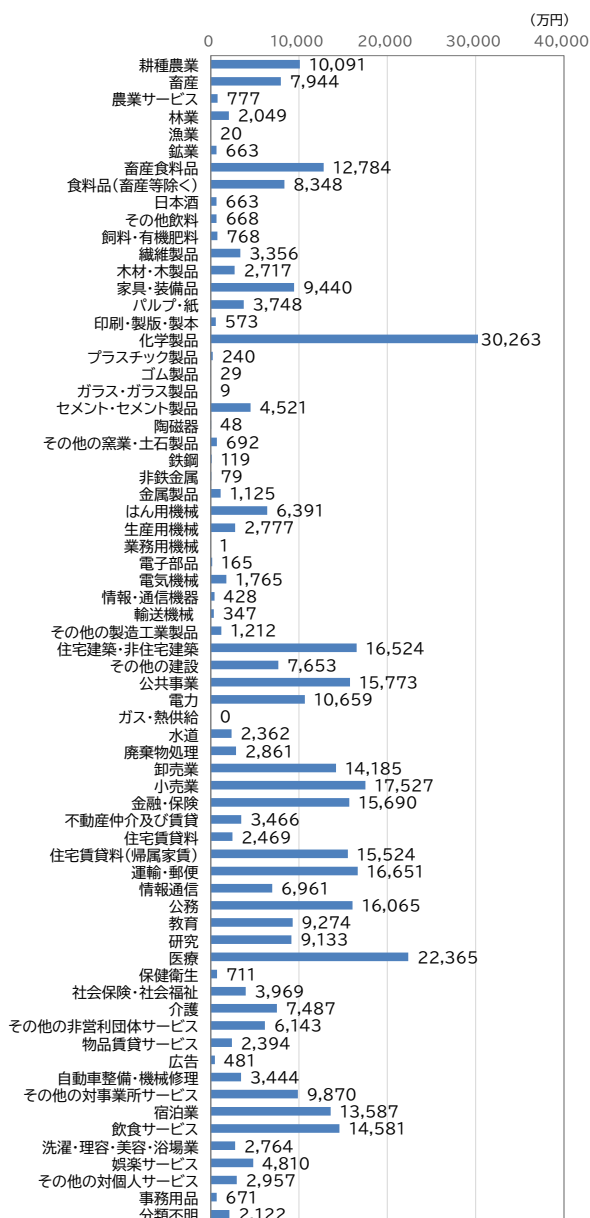
生産波及効果の大きさをみると、鉱業（1.62）、畜産食料品（1.57）、食料品（畜産等除く）（1.50）、畜産（1.49）、セメント・セメント製品（1.47）、その他の建設（1.46）などで高くなっている。

各産業の規模を反映した効果を見るため生産額がそれぞれ0.5%増加したと仮定すると、化学製品（3.0億円）、医療（2.2億円）、小売業（1.8億円）、運輸・郵便（1.7億円）、住宅建築・非住宅建築（1.7億円）の順に高くなる。

図表 16 生産波及効果の大きさ



図表 17 生産額が0.5%増加した場合の波及効果



第4章 高山市産業連関表からみた地域を支える産業

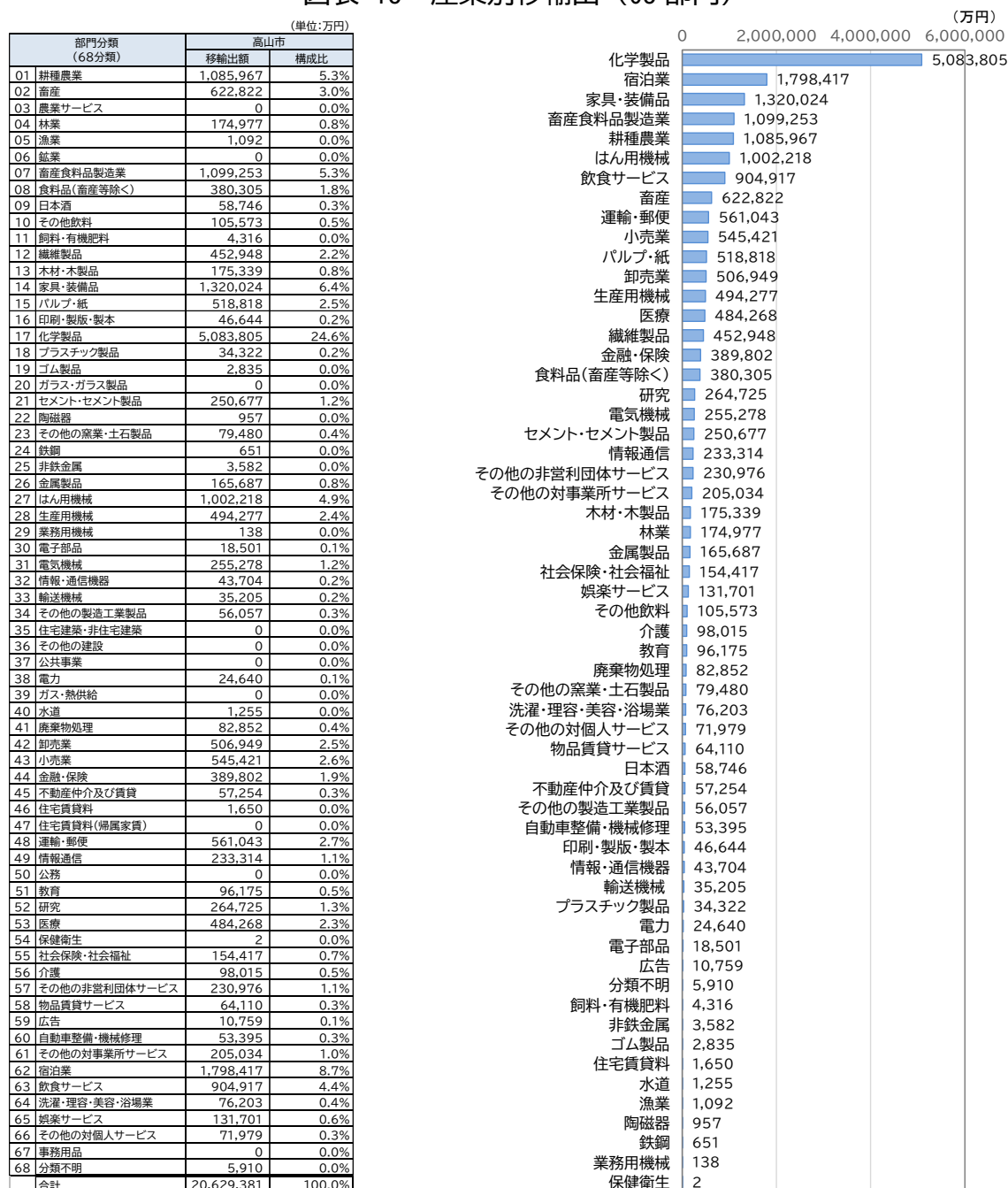
1. 産業の識別の3つの視点

地域の経済を支えている産業を識別するため、「域外市場産業（基盤産業）」、「付加価値創出産業」、「雇用吸収産業」の3つの視点から高山市の産業を概観する。

（1）域外市場産業（基盤産業）

域外市場産業（基盤産業）とは、市外を主な市場としており、所得の源泉である資金を市外から獲得している産業である。域外市場産業の指標である移輸出をみると、化学製品、宿泊業、家具・装備品、畜産食料品製造業、耕種農業の順に高くなっている。

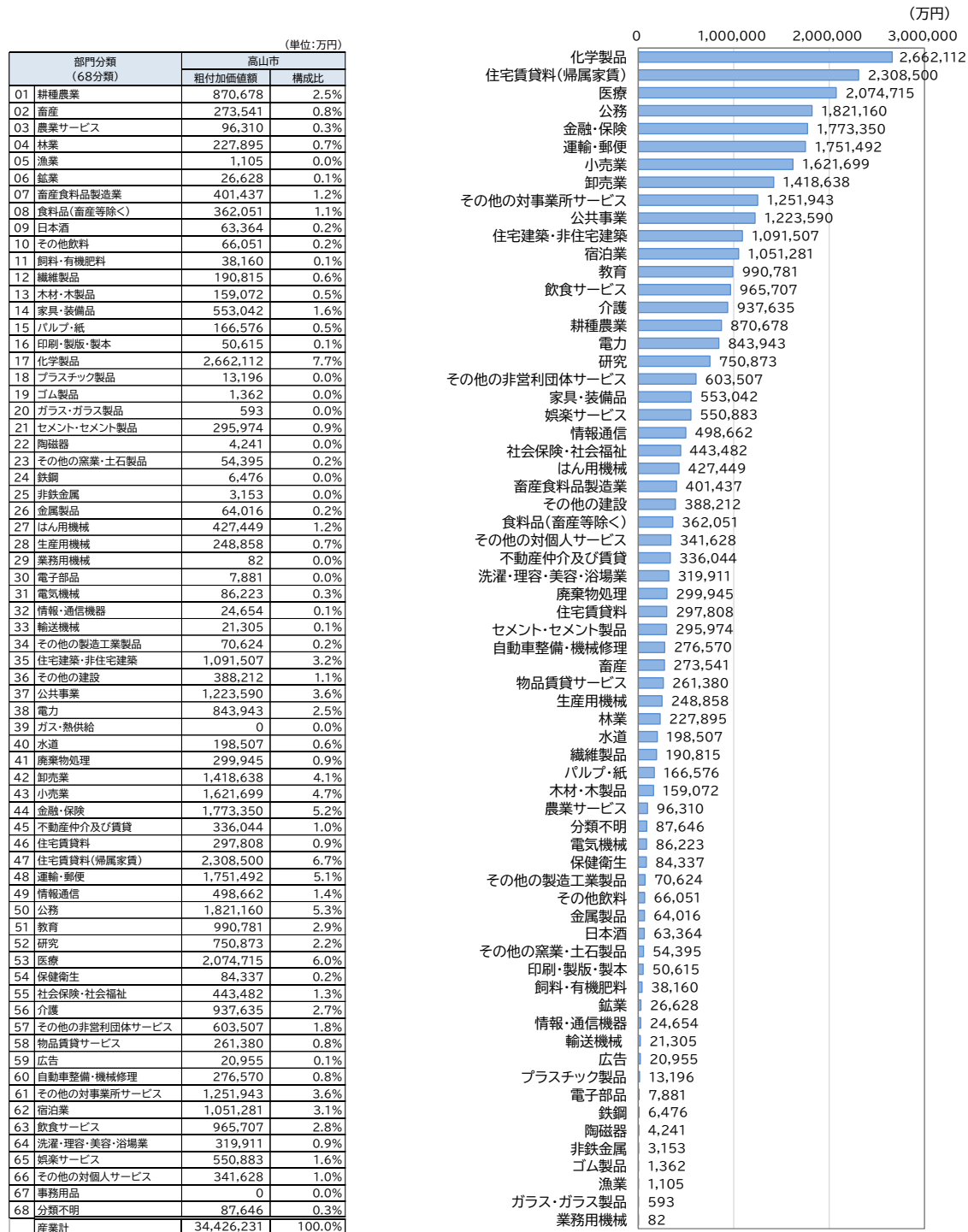
図表 18 産業別移輸出（68部門）



(2) 付加価値創出産業

付加価値創出産業とは、地域に多くの所得を生み出している（あるいは分配している）産業である。付加価値創出産業の指標である粗付加価値をみると、化学製品、住宅賃貸料（帰属家賃）⁹、医療、公務、金融・保険の順に高くなっている。

図表 19 産業別粗付加価値（68 部門）



⁹ 帰属家賃：産業連関表では、自己所有の住宅に居住する場合も借家や借間と同じサービスが生産され消費されたと考えるため、市場の賃貸料から計算上の家賃を推計しており、これを帰属家賃という。

(3) 雇用吸収産業

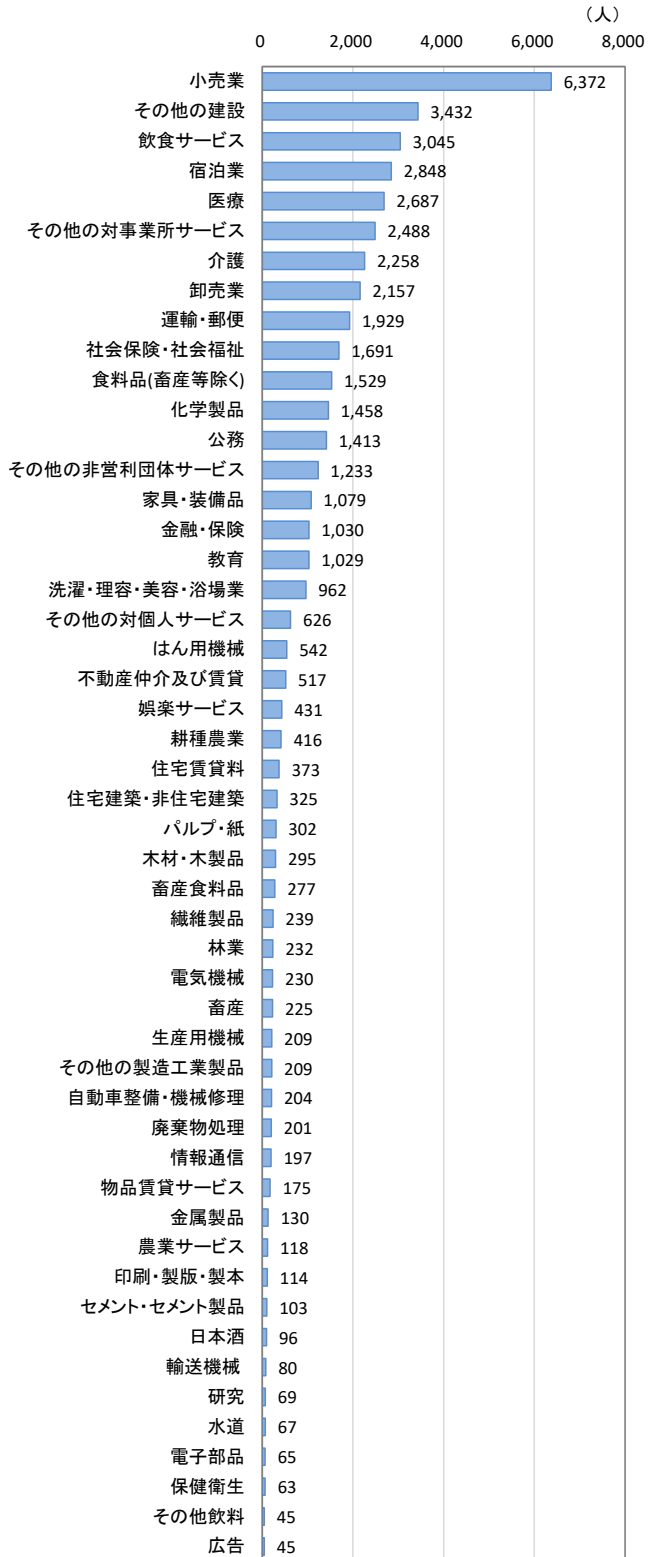
雇用吸収産業とは、地域に多くの雇用を生み出している（あるいは、支えている）産業である。

雇用吸収産業の指標である従業者数をみると、小売業、その他の建設、飲食サービス、宿泊業、医療の順に多くなっている。

図表 20 産業別従業者数¹⁰

(単位:人)		
高山市産業連関表産業分類 68部門	従業者数	構成比
1 耕種農業	416	0.9%
2 畜産	225	0.5%
3 農業サービス	118	0.3%
4 林業	232	0.5%
5 漁業	0	0.0%
6 鉱業	32	0.1%
7 畜産食料品	277	0.6%
8 食料品(畜産等除く)	1,529	3.3%
9 日本酒	96	0.2%
10 その他飲料	45	0.1%
11 飼料・有機肥料	13	0.0%
12 繊維製品	239	0.5%
13 木材・木製品	295	0.6%
14 家具・装備品	1,079	2.3%
15 パルプ・紙	302	0.7%
16 印刷・製版・製本	114	0.2%
17 化学製品	1,458	3.2%
18 プラスチック製品	23	0.0%
19 ゴム製品	9	0.0%
20 ガラス・ガラス製品	3	0.0%
21 セメント・セメント製品	103	0.2%
22 陶磁器	10	0.0%
23 その他の窯業・土石製品	43	0.1%
24 鉄鋼	8	0.0%
25 非鉄金属	4	0.0%
26 金属製品	130	0.3%
27 はん用機械	542	1.2%
28 生産用機械	209	0.5%
29 業務用機械	1	0.0%
30 電子部品	65	0.1%
31 電気機械	230	0.5%
32 情報・通信機器	11	0.0%
33 輸送機械	80	0.2%
34 その他の製造工業製品	209	0.5%
35 住宅建築・非住宅建築	325	0.7%
36 その他の建設	3,432	7.5%
37 公共事業	0	0.0%
38 電力	20	0.0%
39 ガス・熱供給	0	0.0%
40 水道	67	0.1%
41 廃棄物処理	201	0.4%
42 卸売業	2,157	4.7%
43 小売業	6,372	13.8%
44 金融・保険	1,030	2.2%
45 不動産仲介及び賃貸	517	1.1%
46 住宅賃貸料	373	0.8%
47 住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0.0%
48 運輸・郵便	1,929	4.2%
49 情報通信	197	0.4%
50 公務	1,413	3.1%
51 教育	1,029	2.2%
52 研究	69	0.1%
53 医療	2,687	5.8%
54 保健衛生	63	0.1%
55 社会保険・社会福祉	1,691	3.7%
56 介護	2,258	4.9%
57 その他の非営利団体サービス	1,233	2.7%
58 物品賃貸サービス	175	0.4%
59 広告	45	0.1%
60 自動車整備・機械修理	204	0.4%
61 その他の対事業所サービス	2,488	5.4%
62 宿泊業	2,848	6.2%
63 飲食サービス	3,045	6.6%
64 洗濯・理容・美容・浴場業	962	2.1%
65 娯楽サービス	431	0.9%
66 その他の対個人サービス	626	1.4%
67 事務用品	0	0.0%
68 分類不明	0	0.0%
合計	46,037	100.0%

図表 21 産業別従業者数(上位 50 部門)



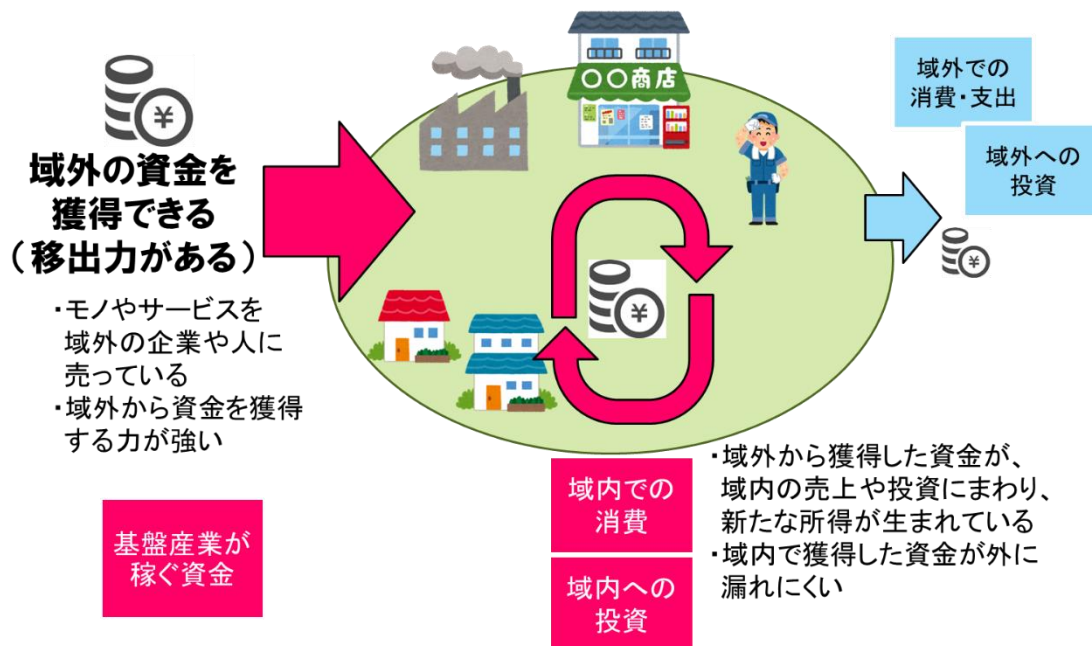
¹⁰ 産業別従業者数：「経済センサス活動調査」令和3年の従業者数事業所単位（主産業ベース）を高山市産業連関表68部門に振り分けたもの

第5章 分析結果を踏まえた考察

1. 基本的な考え方

地域経済を持続可能なものとするためには、地域が自ら生活の糧を稼ぎ出せることが必要である。その生活の糧をどこから稼ぎ出すのかという観点で考えると、一つは「域外からの資金を獲得すること」、もう一つは「域内で付加価値（所得）を生み出すこと」が重要となる。

持続可能な地域経済の構造



域外から資金を獲得する「域外市場産業（基盤産業）」の成長を促すとともに、域内で付加価値を創出し、資金循環を高めていくためには、高山市の産業が域外市場や市内産業に選ばれる価値を常に生み出していくことが必要となる。

高山市の特徴・強みであるおもてなしの心、豊かな自然環境、伝統文化、伝統技術、ブランド力など、他地域に対して優位性のある地域資源を有効利用するとともに、消費者ニーズや技術の変化などに対応し、絶えず比較優位となる商品・サービス等を生み出していくため、人材の育成、伝統文化・伝統技術の継承、新たな生産技術の開発などへの投資を促していくことが重要である。

また、地域の人口を維持し、市民所得の向上を図り、地域の産業を支えていく人材を確保していくため、市内産業の付加価値の創出、市内企業の働き方改革、働きがい改革などを図ることも重要である。

これらの基本的な考え方を踏まえ、（１）移輸出の拡大、（２）域内資金循環の促進、（３）付加価値の創出、生産性の向上、（４）人材の確保の４つの視点において、分析結果をまとめる。また、豊かな自然環境を活用した（５）自然エネルギーの活用による市際収支の変化についても考察する。

2. 分析結果のまとめ

(1) 移輸出の拡大

：域外市場産業（基盤産業）を強化し、市外への販売額の増加を図る。

①移輸入・移輸出、市際収支の状況

高山市全体の移輸入・移輸出の状況をみると、移輸入（市外からの購入）が 2,198 億円、移輸出（市外への販売）が 2,063 億円で、市際収支は 135 億円の赤字である。

②移輸出額が大きい産業

移輸出額の上位産業は、「化学製品」、「宿泊業」、「家具・装備品」、「畜産食料品製造業」、「耕種農業」、「はん用機械」、「飲食サービス」などである。新型コロナウイルス感染症が拡大していく中、宿泊業、飲食サービスなどは、コロナ禍における人流の制限などの影響を大きく受け、以前の調査に比べ移輸出額が減少している。

移輸出額が大きい産業は高山市の経済成長の原動力となり、所得の源泉となることから、移輸出額をさらに高めるとともに、他の産業との結びつきを強めることにより域内の資金循環が高まり、市内産業全体の振興につながることを期待できる。

観光関連産業は、コロナ禍において非常に大きな影響を受けた。経営の多角化や新分野への進出、起業・創業による市内産業のイノベーションを誘発するなど、感染症や災害等に対して弾力性、柔軟性のある産業構造の構築を図る必要がある。

③市際収支が黒字の産業

市際収支が黒字の上位産業は、「化学製品」、「宿泊業」、「家具・装備品」、「畜産食料品製造業」、「耕種農業」、「はん用機械」、「飲食サービス」などである。

これらの産業は、移輸出額が移輸入額を上回っており、市際収支の黒字化に大きく貢献している産業である。

④移輸出の拡大に向けた方向性

域外市場産業（基盤産業）の販路の拡大や、国内外からの観光客の滞在時間の延伸、消費の拡大などを図るとともに、産業間・地域間の連携を強化や新たな産業の創出により、市際収支の改善を図る。

- ・域外市場産業（基盤産業）の販路の拡大
- ・地域資源の発掘・磨き上げ
- ・地域の優位性を活かした産業の成長・創出
- ・国内外からの観光客の滞在時間の延伸、消費の拡大
- ・滞在型・通年型の観光地づくり
- ・ハブ観光地化、広域連携の推進
- ・産業観光など産業間・地域間の連携強化
- ・都市部の企業の市内への本社機能移転
- ・創業者への支援、新たな産業の創出 など

（２）域内資金循環の促進

：域外への資金流出を抑え、域内循環の向上を図る。

①流出・循環の状況

市外から材料を調達している理由は、「市内には調達先がない」、「既存取引先との信頼関係」、「市内では価格が高い」などが多く、市外からサービスを調達している理由は、「市内には調達先がない」、「既存取引先との信頼関係」、「系列企業からの調達」が多くなっている。

②生産波及効果の高い産業

各産業の生産額がそれぞれ一定割合増加した場合において生産波及効果が大きくなる上位産業は、「化学製品」、「医療」、「小売業」、「運輸・郵便」、「住宅建築・非住宅建築」などである。

これらの産業の生産額の向上は、直接的に地域経済に貢献するだけでなく、他の産業を通じて間接的に地域の所得や雇用に波及効果をもたらすことが期待できる。

③域内資金循環の促進に向けた方向性

域内における新たな需要の創造や市民の域内消費の喚起を図るとともに、原材料やサービス、資源、エネルギーの域内調達の向上などを行うことにより、域内での資金循環を促進する。

- ・域内における新たな需要の創造
- ・市民への域内消費の喚起
- ・原材料やサービスの域内調達率の向上
- ・資源やエネルギーの域内調達率の向上
- ・生産波及効果が高い産業の成長促進
- ・域外市場産業と域内市場産業の連携促進
- ・域内におけるサプライチェーン¹¹の創出 など

（３）付加価値の創出、生産性の向上

：付加価値創出産業を強化し、多くの付加価値（所得）を生み出す。

①粗付加価値額の大きい産業

粗付加価値額の上位産業は、「化学製品」、「住宅賃貸料（帰属家賃）」、「医療」、「公務」、「金融・保険」、「運輸・郵便」、「小売業」などである。

これらの産業は、地域に多くの所得をもたらしている。その成長をさらに後押しすることにより、雇用者所得の向上、域内消費の拡大につながることを期待できる。

②産業別の特化係数の状況

粗付加価値を特化係数で全国と比較すると、「家具・装備品」、「林業」、「宿泊業」、「畜産食料品製造業」、「畜産」、「日本酒」の順に高くなっている。

¹¹ サプライチェーン：ある製品の原材料が生産されてから、最終消費者に届くまでのプロセスのつながりをいう。

③付加価値の創出、生産性の向上に向けた方向性

地域資源などの地域の優位性を活かした産業の成長・創出、新商品・新サービス等の開発、事業承継を契機とした事業の磨き上げ、イノベーション、ITやAIの活用・DX・GX等の取り組みを加速化する。

- ・新商品・新サービス等の開発、イノベーションの促進
- ・産学官・異業種連携の促進
- ・設備投資の促進
- ・新分野進出の促進
- ・円滑な事業承継の促進
- ・農産品の六次産業化
- ・デジタル技術の活用
- ・自然エネルギー、カーボンクレジットの活用 など

(4) 人材の確保

：市内産業の事業の継続・発展のための人材を確保する。

①雇用の状況

高山市地域経済構造分析報告書～市内経済の動向等分析編～の労働力人口の分析結果では、令和2（2020）年の労働力人口は 47,361 人であるが、令和 32（2050）年には 39.8%減少し、28,518 人となると推計されている。

また、有効求人倍率は、平成 22（2010）年度以降上昇傾向だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元（2019）年度の 1.68 倍から、令和 2（2020）年度は 1.10 倍に大きく減少したものの、令和 3（2023）年度は 1.17 倍、令和 4（2022）年度は 1.36 倍に上昇している。

②雇用吸収力の高い産業

新型コロナウイルスの影響下でも、雇用吸収力の高い上位産業には、「小売業」、「飲食サービス」、「宿泊業」といった観光関連産業があがっているほか、「その他の建設」、「医療」、「その他の対事業所サービス」などが上位となっている。

これらの産業は、労働集約型産業であり、高山市の雇用の受け皿として重要な役割を担っている反面、労働力人口の減少が続く中においては雇用の確保が大きな課題となっており、今後はさらに労働人口の減少の影響を大きく受けることが見込まれる。

③人材を確保するための取り組み

デジタル技術、積極的な省力化投資による生産性の向上に伴う雇用者所得の増加やワークライフバランス、ワークエンゲージメントなどの向上による働きたくなる職場づくり、若者人材の確保、外国人材、兼業人材、短期人材の活用などによる労働力の確保などを図り、人材の確保・定着を図ることにより、市内経済全体の活性化につながることが期待される。

- ・省力化投資の促進
- ・消費者ニーズの多様化にも対応できる経営体質づくり
- ・若者の定住、U I J ターン就職の促進
- ・誰もが働きやすい環境の整備
- ・働きがいのある職場づくり

- ・チームビルディング
- ・外国人労働力、兼業人材、短期人材の活用 など

(5) 自然エネルギーの活用による市際収支の変化

：豊かな自然環境を活用し、自然エネルギーを活用した市際収支の改善を図る。

①自然エネルギー関連事業者の動向

事業所アンケートでは、71 事業所から自然エネルギーの発電を行っているという回答があった。前回、平成 29（2017）年度調査では同様の調査は実施していないが、再生可能電子申請サイト（<https://www.fit-portal.go.jp/>）における、市町村別導入件数（新規認定分）の高山市の認定件数は、平成 28（2016）年 12 月末時点では 742 件、18,410kW であったのに対し、令和 5 年 12 月末時点では 1,304 件 119,381 kW と増加しており、前回調査時と比較して自然エネルギー関連事業者は増加しているとみられる。

②市際収支の変化

自然エネルギー発電の活動については、高山市産業連関表の部門分類における「38 電力」に分類される。

「38 電力」の市際収支は、マイナス 40 億円となっており、前回までの市際収支と比べ悪化している。「38 電力」には大手発電事業者の動向が大きな影響を与えていること、市外でも高山市同様に自然エネルギー事業者が増加していることから、高山市の自然エネルギー事業者の増加が市際収支の改善に繋がることを確認するには至らなかった。

高山市は令和 5（2023）年 11 月に脱炭素先行地域に認定され、今後、小水力発電所の整備を行う中で、自然エネルギー事業所や発電量の増加が市際収支や市内産業にもたらす効果について、引き続き注視していく必要がある。

3. 総 括

令和2（2020）年は新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動全般が大きな打撃を受け、特に高山市においては観光関連産業が深刻な影響を受けた。しかし、今回の産業連関分析結果でも、宿泊業や飲食サービスは移輸出額や生産波及効果、雇用吸収力の大きな産業となっており、また、化学製品や農業、畜産食料品製造業、家具・装備品も本市経済を支える主要産業と位置づけられている。

地域の産業振興を図るためには、「地域の優位性を活かした域外市場産業（基盤産業）を育て、域外から資金を獲得し、獲得した資金を域内で循環させることでその他の産業を充実させ、所得や雇用を生み出す」ことが基本である。

これらを可能とするためには、前出の4つの視点のほか、地域経済の安定性を確保するための産業構造の多様化（ポートフォリオ）の視点（新たな産業の立地、企業の経営の多角化、新分野への進出、さまざまな国や地域からの観光客の誘致など）に配慮していくことも重要である。

また、A I活用やDX・GX推進といった科学技術・イノベーションへの対応、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で拡大した二拠点居住といったライフスタイルへの対応、関係人口の増加による地域の活力向上など、時代変化や新たな流れを読み取り、的確に対応していくことも重要な視点である。

合わせて、生産年齢人口をはじめとした人口の減少が事業者に与える影響は大きく、経営の維持・拡大のための人材の確保の取り組みは大きな課題となっている。

経済のグローバル化、産業構造の変化など社会経済情勢が大きく変化し、地域間の競争も激化していくなかで、市民、事業者、行政が地域経済の実情を踏まえた上で地域の課題解決のために議論し、アイデアを生み出し実行していきながら、それぞれが絶えずイノベーションを起こし続けること、また災害や感染症が発生した場合においても事業継続が可能となるレジリエンス（弾力性、柔軟性を兼ね備えた適合能力）の向上などが地域産業の振興、持続的な地域経済の発展には不可欠な要素である。

用語解説

	用語	解説
あ行	粗付加価値（率）	生産活動によって新たに生み出された価値のことを付加価値といい、これに減価償却（資本減耗引当）を含めて表示する場合は粗付加価値という。産業連関表では、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、（控除）経常補助金の合計で表され、各列の産業が生み出した価値を表す。 なお、粗付加価値部門計の市内生産額に占める割合を粗付加価値率という。
	域内・域外市場産業	域内市場産業とは、対象地域内の需要者を主たる販売市場とした産業のことをいい、域外市場産業とは、対象地域外の需要者を主たる販売市場とした産業のことをいう。
	一般政府消費支出	中央政府(国の出先機関)と地方政府(地方公共団体)からなる政府サービス生産者が、行政サービス(警察、消防、福祉など)を行うのに必要な経費から他部門に対するサービスの販売額(医療費、授業料など)を差し引いたもの。
	移輸出（率）	市内の産業が市内の需要をまかなうために供給した財・サービスである移出と、国外の需要をまかなうために供給した財・サービスである輸出を合わせて移輸出という。 なお、移輸出の市内生産額に占める割合を移輸出率という。
	移輸入（率）	市内の産業が市内の需要をまかなうために市外から調達した財・サービスが移入と、国外から調達した輸入を合わせて移輸入という。市内の居住者が市外(国外)で消費した分(海外旅行消費など)も含まれる。 なお、移輸入の市内需要合計に占める割合を移輸入率という。
	営業余剰（率）	産業連関表では、企業の利潤(儲け)にあたるものを営業余剰という。 なお、営業余剰の市内生産額に占める割合を営業余剰率という。
	影響力係数	産業全体に与える影響がどの程度大きいかを示す係数。この係数が1より大きい産業は、他産業への影響力が平均より大きく、1より小さい産業は平均より小さいことを示す。
か行	家計外消費支出	粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費などの金額を表す。産業連関表では最終需要部門にも各産業が消費した金額を表示するために同じ項目が設けられている。
	間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税（間接税）及び税外負担を示す。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等がある。税外負担では、各種手数料等が相当する。
	感応度係数	産業全体から受ける影響がどの程度大きいかを示す係数。この係数が1より大きい産業では感応度が平均より大きく、1より小さい産業は平均より小さいことを示す。
	（控除）補助金	産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金を示す。公的企業の営業損失を補うために行われる政府からの繰入も含まれる。

	用語	解説
	固定資本形成	市内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入及び大規模な維持修繕、土地造成等の固定資本の追加を示す。それらの実施主体が一般政府、公的企業の場合を公的総固定資本形成といい、家計及び民間企業が行った場合が民間総固定資本形成となる。家計による住宅取得はこの部門に含まれるが、土地の購入は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれる。産業連関表では粗付加価値の一項目である。
	雇用者所得	雇用者が受け取る所得のことで、ここには雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給（役員報酬や退職金も含まれる）のほかに、企業などの雇用者が負担する雇用保険等の社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。
さ行	在庫純増	生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から、年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は全て消費として扱い、ここには計上しない。
	最終需要	家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。なお、最終需要から家計外消費支出及び移輸入を控除したものは、市内総生産（支出側）にほぼ対応する。
	市際（域際）収支	各産業は、その生産物の一部を市外へ移出したり、海外に輸出したりしている。また、それとは逆に市内需要のうち市内生産でまかないきれない部分を、市外から移入したり、海外から輸入したりしている。この移輸出と移輸入の関係を市際（域際）関係といい、移輸出と移輸入の差額を市際（域際）収支という。
	市内生産額	市内にある各産業の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額。産業連関表では中間投入と粗付加価値の和であり、取引表の下端行と右端列に表示される。
	資本減耗引当	生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用を資本減耗引当という。
	生産波及効果	生産波及効果の大きさとは、ある産業に1単位の需要が生じたときに、各産業の生産の誘発がどの程度になるかを示したものである。生産波及効果の大きい産業は、直接的にその活動を通じて地域経済に貢献するだけでなく、他の産業を通じて間接的に地域の所得や雇用に貢献する。
た行	中間需要（率）	ある産業の生産物が、他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたものをいう。 なお、需要合計に占める中間需要の内生部門計を中間需要率という。
	中間投入（率）	各産業の生産に必要な原材料などの購入費用を中間投入という。 なお、市内生産額に占める中間需要の内生部門計を中間投入率という。
	投入係数	産業連関表をタテ（列）方向の費用構成に着目し、ある産業で生産物を1単位生産するために必要な各産業からの原材料等の投入の割合を示す係数。各産業のタテ（列）方向の原材料等の投入額をそれぞれの産業の生産額で除して求められる。この投入係数を産業別に計算し、一覧表にしたものが投入係数表である。
	特化係数	国の各産業の構成比（全産業生産額に占める各産業の生産額の割合）に対する市の各産業の構成比の割合である。市の構成比が国より大きいほど特化係数は大きくなる。

	用語	解説
ま行	民間消費支出	一般消費者による財・サービスへの消費である「家計消費支出」と、非営利の私立学校、医療機関、宗教団体などによる自己消費である「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したもの。

(参考文献)

- ・中村良平「まちづくり構造改革」日本加除出版、2014 年
- ・「平成 27 年（2015 年）産業連関表」総務省
https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm
- ・「平成 27 年（2015 年）産業連関表（－総合解説編－）」総務省
https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/015index.html
- ・「平成 27 年（2015 年）岐阜県産業連関表」岐阜県
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/25991.html>

■その他

- ・小長谷一之・前川知史「経済効果入門」日本評論社、2012 年
- ・入谷貫夫「地域と雇用をつくる産業連関分析入門」、1975 年
- ・岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一「国際化時代の地域経済学」、1997 年